

# 海外経済の回顧と展望

## 〔要 旨〕

1. 1982年の海外経済の特徴は、先進工業国の景気停滞と発展途上国の景気鈍化が相互に密接に絡みつつその度合を強めていった点にある。こうした流れの背景として、第2次石油危機後の高インフレ、高金利、ないしその後遺効果の影響があげられるが、そうした高インフレ、高金利自体、ややさかのぼって考えれば先進国経済が過去長年にわたりスタグフレーション体質を強め、財政収支の赤字を拡大させてきたことのとがめという面がある点も見逃せない。その意味では、今回の景気停滞長期化は、いわば先進国経済に次第に定着してきた市場構造の硬直化や財政構造の歪みを是正するために避けて通れない調整過程と位置づけることも可能であろう。
2. こうした景気停滞長期化を背景に、欧米主要国を中心に雇用情勢は一段と悪化し、企業倒産も増勢をたどった。一方物価面では、需給緩和が進むなかで石油等一次産品価格の軟化や賃上げの鈍化がみられたため、国や地域によってかなりの跛行性を残しつつも、総じて騰勢鈍化の傾向が次第に明確化した。また国際収支面でも、OPEC諸国の黒字が消滅する一方、先進国を中心とするその他諸国の赤字幅が縮小する等81年に引続き均衡化が進展した。もっとも、非産油発展途上国では、先進国向け輸出の不振等から引続き大幅赤字を余儀なくされ、そうしたなかで一部の諸国では債務返済遅延の問題が発生した。なお、為替市場で米ドル相場が高金利等を背景におおむね強調をたどったことも82年の海外経済における大きな特徴であった。
3. この間政策面では、年前半までは従来の金融引締め政策が継続されたが、夏場以降、インフレ沈静傾向が明らかとなるのに伴って米国を中心に次第に緩和気味の政策運営が図られ、これを契機に世界的な高金利が修正場面を迎えたこと、財政面では総じて引続き慎重なスタンスが継続されたことが特徴である。
4. 83年の海外経済は、米国の経済・金融動向に大きく左右される展開となる可能性が高い。米国経済については、これまでの各種調整の進展によって、従来に比べれば景気回復に向けての条件（個人の實質購買力の維持、企業収益の持直し、金利の低下）が徐々に整いつつある。このため大筋として考えれば、今後個人消費等が回復に向かい、設備投資の減退傾向に歯止めがかかるとすれば、在庫調整が最終段階にあるだけに緩やかにせよ回復過程に入っていくという展開が期待されよう。そして仮りにこうした形で米国景気が持直しに転ずるとみれば、これが引き金となっていずれ世界貿易が下げ止まり、各国の景気回復への重石が次第に薄れてゆくという姿を描くことも可能であろう。
5. もっとも、世界経済が現在の景気停滞から脱却しインフレなき安定成長の軌道に復帰していくためにはなお解決を要する問題が少なくない。欧米主要国における財政再建問題、発展途上国における債務累積の問題、さらには世界的な保護貿易気運の高まり等の問題がそれである。仮りにこれらの制約がさらに強まるようであれば、上記回復のシナリオ自体実現が危うくなることも考えられないではない。インフレの再燃を抑えつつ、これらの問題にいかにか具体的に対処していくかが83年以降の世界経済に課せられた重要な課題と言えよう。

## 〔目 次〕

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 海外経済の現状と展望               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 海外経済の動向</li> <li>(2) 政策動向</li> <li>(3) 83年の展望</li> <li>(4) 今後の中期的・構造的課題                   <ol style="list-style-type: none"> <li>イ. 財政再建問題</li> <li>ロ. 発展途上国の債務累積問題とその対応</li> <li>ハ. 失業問題</li> <li>ニ. 保護貿易気運の高まりと産業構造の転換</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2. 欧米主要国の経済動向</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 米 国</li> <li>(2) 西ドイツ</li> <li>(3) フランス</li> <li>(4) 英 国</li> <li>3. 発展途上国の経済動向               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 非産油発展途上国</li> <li>(2) OPEC 諸国</li> </ol> </li> <li>4. 共産圏諸国の経済動向               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 中 国</li> <li>(2) ソ連・東欧諸国</li> </ol> </li> </ol> |
|--|---|

## 1. 海外経済の現状と展望

### (1) 海外経済の動向

82年の海外経済は、第2次石油危機に起因する各種の構造調整がなお尾を引くなかで、高金利の影響が持続したことから先進工業国、発展途上国ともに景気停滞の一層の長期化を余儀なくされた。雇用情勢は先進工業国を中心に一段と深刻化し、また企業倒産や発展途上国の債務返済遅延の続発から一部に金融不安が台頭した。他方、長期にわたる抑制政策の累積的な効果によってインフレが急速な沈静を示したことも82年海外経済の大きな特徴であった。需給が大幅に緩和するなかで石油等原料品市況は軟化を示し、雇用情勢の悪化を反映して賃上げ率も総じて鈍化した。インフレの沈静化を背景に、米国を中心とする異例の高金利も82年夏場以降修正場面を迎えることとなった。国際収支面では、非産油発展途上国の経常収支が大幅な赤字を続けたが、先進工業国の赤字が縮小する一方産油国の黒字が消滅するなど、総じてみれば均衡化への動きをみせたといえよう。このように、82年の海外経済にあっては雇用情勢の深刻化はあったものの、いわばそれを代償として各種の調整がそれなりの進展をみた年であった。しかしながら、こうしたなかで保護貿易的な動き

が拡がりつつあり、また各国の財政赤字問題や発展途上国の債務累増問題も未解決のまま差し迫った問題として残されている。インフレの再燃を抑えつつこれらの問題にいかに対処していくかが83年以降の世界経済にとっての重要な課題となる。

#### (景気停滞の一層の長期化)

82年の海外景気の特徴は、先進国の景気停滞と途上国の景気鈍化が、相互に密接に絡みつつ、その度合を強めていった点にある(第1表)。すなわち、まず欧米主要国についてみると、米国の景気は、81年夏場以降82年春頃まで急速な後退を示したあと、夏場にかけては下げ止まりの様相をみせたが、その後も設備投資、輸出の減退傾向に加え個人消費・住宅投資等も盛上りに乏しいことから、なお景気底入れが十分確証されるに至っていない。一方、欧州主要国では81年末から82年初にかけて輸出好伸に支えられた在庫調整の進捗により底入れ気配がみられたものの、春先以降頼みとする輸出の減退傾向が明確となり、これが新たな在庫調整を誘発したことから、夏場以降景気は停滞色を強めることとなった。こうした先進国経済の低迷長期化の結果、先進国向け輸出数量の減退や原油・一次産品価格の軟化によって発展途上国でも成長率の一段の低下を余儀なくされた。国際

(第1表)

## 欧米主要国の実質GNP成長率

(季節調整済み、年率・%)

	1981年	1982年 (実績 見込み)	1983年 (見通し)	1982年			1983年(見通し)			<参考>第1次石油危機後の 動向		
				下期			上期			1974年	1975年	1976年
OECD 諸国合計	1.2	△ 0.5	1.5	0			1.75			0.6	△ 0.3	5.1
うち 米 国	1.9	△ 1.75	2.0	0			2.0			△ 0.6	△ 1.1	5.4
西ドイツ	△ 0.2	△ 1.25	△ 0.25	△ 4.25			1.0			0.4	△ 1.8	5.3
フランス	0.3	1.5	0.5	0.25			0.25			3.2	0.2	5.2
英 国	△ 2.2	0.5	1.0	△ 0.5			1.25			△ 0.8	△ 0.5	3.7
<参考>日 本	3.0	2.5	3.5	2.75			4.0			△ 0.9	3.5	4.0

(参考)

## OECD 主要7か国の実質GNP項目別内訳

(成長率寄与度、%ポイント)

	1981年	1982年 (実績見込み)	1983年 (見通し)	<参考>第1次石油危機後の動向		
				1974年	1975年	1976年
実 質 G N P	1.3	△ 0.5	1.75	△ 0.3	△ 1.1	5.5
うち 個 人 消 費	0.7	0.75	1.25	0.3	1.3	3.0
民 間 住 宅	△ 0.1	△ 0.25	0.25	△ 0.8	△ 0.3	0.5
民 間 設 備	0.2	△ 0.5	△ 0.25	△ 0.5	△ 1.3	0.4
民 間 在 庫	△ 0.1	△ 0.25	0.5	△ 0.5	△ 1.9	1.4
政 府 支 出	0.2	0.25	0.25	0.3	0.8	0.3
海 外 経 常 余 剰	0.5	△ 0.5	△ 0.25	1.0	0.3	△ 0.1

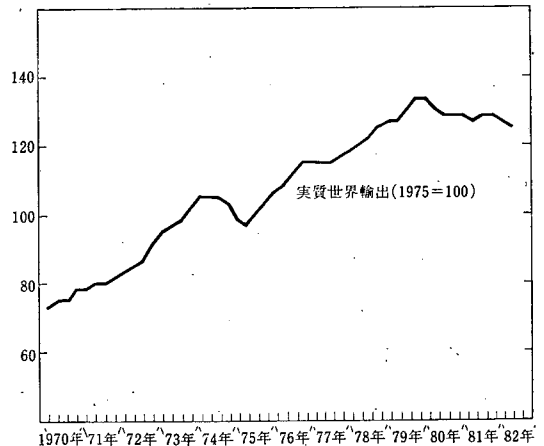
資料：各国統計、OECD「Economic Outlook, December 1982」

収支面の制約が強まったためOPEC諸国でも国内開発計画の見直しや輸入の抑制に取組まざるをえなくなり、こうした途上国の動向がまた先進国輸出需要の減退となってはね返るという形で縮小化の動きを強めた(IMF調べの実質世界輸出は81年下期以降、再び前年水準を割り込んでいる。第1図)。なお、原油価格の下落は先進工業国における省エネ・代替エネルギー開発投資の遅滞ないし中止等の事態を惹起することを通じてこうした貿易縮小化の過程を一層促進した面も見逃せない。

こうして第2次石油危機以降の海外経済の停滞傾向は4年目に及ぶこととなったが、停滞が異例の長期にわたった大きな原因のひとつは第2次石油危機後の、高インフレ、高金利の影響とその後

〔第1図〕

## 世界貿易量の推移



(注) 実質世界輸出は3期移動平均値。

(資料) IMF「International Financial Statistics」

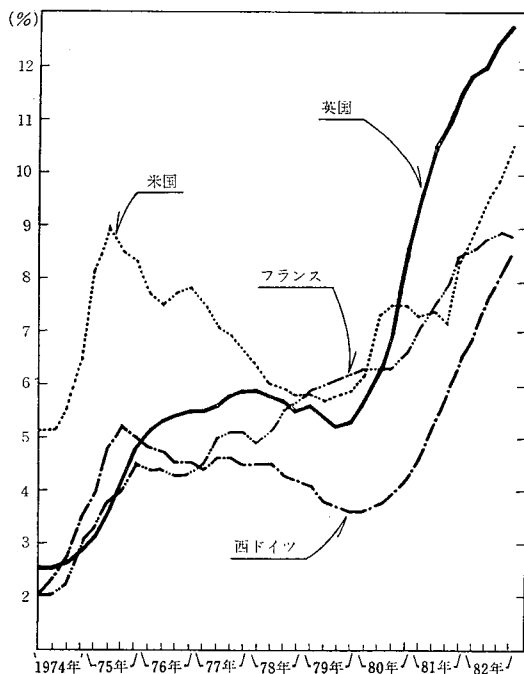
遺効果にあったといえよう。米国を起点として先進諸国に波及した高金利はインフレ心理の残存、財政赤字の拡大といった状況下物価上昇率が鈍化するなかでも容易に修正されず、このため81年から82年にかけて実質金利はかつてない高水準に達した。こうした実質金利高は各国において設備投資・住宅投資を中心とする国内最終需要減退の主因になるとともに長期かつ大幅な在庫調整を惹起させた。また、高金利は発展途上国の債務累増問題を深刻化させ、この面からも世界景気の足を引張ることとなった。一方、米国等においては、高インフレ・高金利の下で、償却不足等による内部留保蓄積の遅れや短期債務比率の上昇等企業の財務体質の悪化が進展した。

もっとも、こうした高インフレ・高金利がそれに先立つ先進国経済の運営に起因する面が少なくないこともまた見逃せないところである。戦後長期間にわたり完全雇用重視の需要管理政策が採られた結果、インフレ心理の定着から景気後退局面でも賃金・物価が沈静しない状況、すなわち経済のスタグフレーション体質化が強まり、それが経済の成長テンポを大きく上回る福祉拡充政策の推進等による財政収支構造の悪化と相まって健全な経済運営を妨げることになった。70年代の2次にわたる石油危機の発生も、そうした先進国でのインフレ進行が産油国の交易条件を長期間にわたり悪化させたことにその原因が求められる。第1次石油危機後の景気落込みに際しては、米国、西ドイツを中心に需要喚起が図られたがその効果は限られたものにとどまる一方、インフレ心理の拡がりや財政赤字の拡大をもたらすことになった。こうした反省に立って第2次石油危機後は各国とも総じてインフレ抑制を最優先とする慎重な政策運営を展開することになったが、金融引締めのもとで財政赤字がむしろ拡大する経過となったため異例の高金利が出現し、それが景気の停滞を長期化

させた。このようにみえてくると、現在の世界景気の長期停滞は市場構造の硬直化や財政構造の歪みを是正するために避けて通れない調整過程として位置づけることも可能であろう。

こうした景気停滞の長期化等を背景に、欧米諸国の雇用情勢が一段と悪化するとともに企業倒産の増勢も強まり、それらが企業・消費者マインドを一層冷やす結果となった。すなわち、81年中急激な上昇を示した各国の失業率(第2図)は、82年に入ってから一段と上昇し、米国が9月に10.1%と大恐慌以来40年振りに10%を突破、11月には10.8%に上昇したほか、欧州諸国でも大方が戦後最高水準を逐月更新する上昇振りとなり、EC10か国(ギリシャを除く)の平均失業率は10月には10%を突破、失業者数も11百万人に達した。一方、企業倒産件数も82年に入ってから一段と増勢を強め、米国、西ドイツでは戦後最高を記録、こうしたな

欧米主要国の失業率



(注) 82年10～12月期は、米国は10～11月の平均値、英国、フランス、西ドイツは10月の計数。

(資料) 各国統計。

かで、西ドイツのAEG-テレフンケン社等大型倒産の増加や米国での中小金融機関の破綻増が目立った。

(物価の騰勢は一段と鈍化)

物価面では、82年に入ってから先進国を中心に騰勢の鈍化傾向が次第に明確となった。もっとも、こうした中で中南米や先進国の一部では物価の騰勢が持続ないし一段と強まるなど、国や地域によって物価パフォーマンスにかなりの跛行性がみられた。

すなわち、まず先進主要国の物価動向をみると(第2表)、フランス、イタリアや豪州、ニュージーランド等では根強い騰勢が持続したものの、その他諸国では騰勢が一段と鈍化し、特に米国では、82年11月には前年比4.6%(最近のピーク、80年3～4月14.7%)まで低下するなど、騰勢鈍化が顕著となった。

こうした物価の沈静化の背景としては、各国とも景気停滞長期化から需給の緩和が進展したことの影響が大きいが、コスト面の事情としてはまず第1に、原油や一次産品価格の軟化を背景とする輸入コストの低下を指摘できる。特に原油価格については先進国の景気停滞や石油節約努力の進展を背景とする需給の緩和基調を反映して総じて軟化傾向をたどり、原油のスポット価格は82年12月

央には1バーレル当り30ドル前後(最近のピーク81/12月、41ドル/バーレル)まで低下をみた。こうした動きを反映して先進国の輸入物価は82年中着実な低下傾向をたどり、とくにドル高の効果も加わった米国での低下が目立った。第2に、賃上げの鈍化と生産性の上昇を背景とする賃金コストの落着きを指摘できる。すなわち、本年の賃上げ交渉では、3年毎の契約更改期が比較的集中した米国においては失業増大傾向のなかで雇用情勢にも配慮した賃金交渉から控え目な賃上げ(物価スライド条項の一時停止を含む)で妥結をみた企業が多く、また欧州でも、西ドイツにおける4%前後(前年5%)の妥結を始めとして、大方の国が前年を下回る賃上げ率にとどまった。こうした賃上げ鈍化に加え、米国、西ドイツ、英国等では、82年以降企業の思い切った雇用削減の結果、労働生産性が上昇に転じたことから賃金コストの上昇率はかなりのテンポで低下した。これらの動きは趨勢的に底上げされてきたいわゆる基調的インフレ部分の是正に向けての第1歩として評価されている。

一方、発展途上国においても総じて物価が沈静傾向をたどったが、こうした中にあってメキシコ、アルゼンチン等中南米諸国やケニア、セネガル、ザイール等アフリカの一部の国では、経済混

(第2表)

欧米主要国の消費者物価上昇率

(前年比・%)

	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年 (見込み)	1983年 (見通し)	<参考>第1次石油危機後の動向		
							1974年	1975年	1976年
米 国	7.7	11.3	13.5	10.4	6.0	5.5	11.0	9.1	5.8
西 ド イ ツ	2.7	4.1	5.5	5.9	5.0	3.75	7.0	6.0	4.5
フ ラ ン ス	9.1	10.8	13.6	13.4	11.5	9.0	13.7	11.8	9.6
英 国	8.3	13.4	18.0	11.9	8.5	6.0	16.0	24.2	16.5
<参考>日 本	3.8	3.6	8.0	4.9	2.75	3.25	24.5	11.8	9.3
OECD 諸 国 合 計	7.9	9.8	12.9	9.4	7.5	6.75	13.4	11.3	8.7

(注) 82年以降個人消費支出デフレーター。

資料：各国資料、OECD「Economic Outlook, December 1982」

乱や為替相場の大幅切下げの影響等から82年中物価の騰勢が一段と強まるなど、問題を83年に持越した国も少なくない。

(経常収支は総じて均衡化の方向)

この間82年の国際収支動向をみると(第3表)、OPEC諸国の黒字が消滅する一方、OECD諸国の赤字幅が縮小<sup>(注)</sup>するなど、総じてみれば81年に続き均衡化が進展した。すなわち、OPEC全体としての経常収支は、1980年に原油値上げを背景に既往最高の黒字を記録した後、81～82年にかけては原油価格の下落や先進工業国の石油需要の減退等を反映して黒字幅が急速に縮小し、82年には小幅ながら赤字になったものとみられている(OPEC事務局推計、なお、OECD推計では小幅黒字の見通し—第3表)。一方、80年に過去最高の経常収支赤字を余儀なくされた先進工業国は、81～82年にかけて石油をはじめとする輸入の減少を主因に赤字幅は大きく縮小した。もっとも、82年中の西ドイツ等の経常収支改善は、輸出の減少を上回る輸入の落込みという縮小均衡的なかたちで生じており、こうした動きが世界景気の同時的停滞をもたらす一因となったことは前記のとおり

である。

この間、非産油発展途上国では原油輸入の減少にもかかわらず先進工業国向け輸出の不振や高金利に伴う対外債務利払いの著増等から80～81年に赤字幅が急拡大し、82年も引続き大幅な赤字計上を余儀なくされた。こうした動きが一部発展途上国に債務返済難の問題を生じさせる背景となったことは、82年の海外経済における注目すべき出来事であった。

(為替相場はドル全面高の様相)

為替相場の動向をみると(第3図)、80年央以降上昇傾向に転じた米ドル相場は81年秋一時的に下落したものの、82年に入ってから再び上昇傾向に転じ、結局10月頃まで米ドルは各国通貨に対し全面高の様相を呈した。これには米国における高金利の持続や同国経常収支の黒字基調さらには不安定な国際政治、金融情勢の中で、相対的に安全な資産と目されたドルに対する選好が世界的に高まったことが大きく影響している。一方、欧州主要通貨は、ドルに対し軒並み下落歩調をたどったが、その要因としては、フランス・フラン、イタリア・リラ、ベルギー・フランについては、イ

(第3表)

### 世界の地域別経常収支

(億ドル)

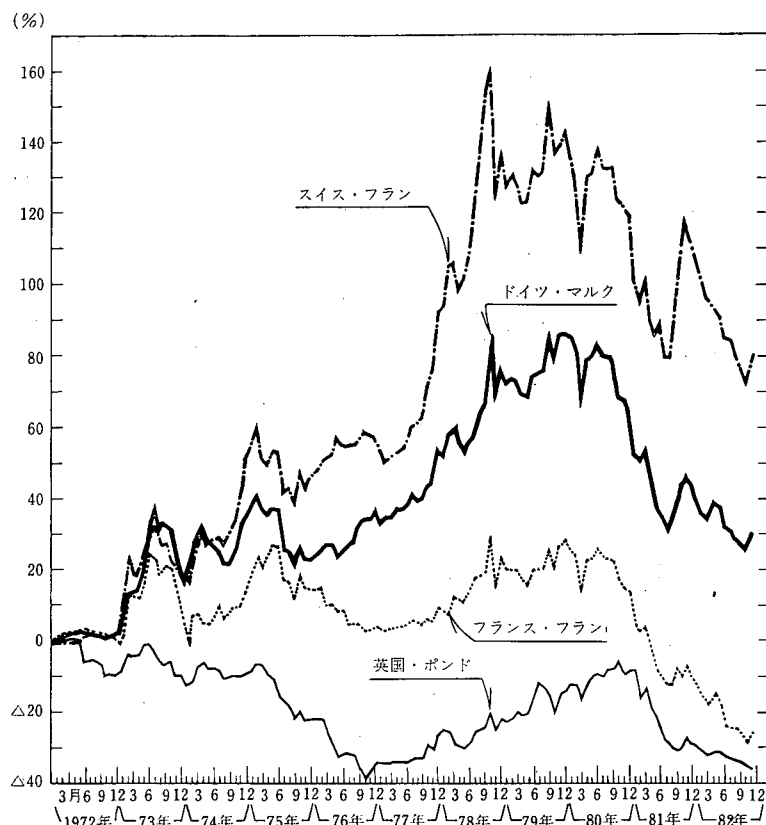
	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年 (見込み)	1983年 (見通し)	<参考> 第1次石油危機後の動向		
							1974年	1975年	1976年
OECD 諸 国	95	△ 277	△ 691	△ 310	△ 385	△ 540	△ 232	51	△ 153
うち 米 国	△ 141	△ 5	15	45	△ 87.5	△ 312.5	49	183	44
西 ド イ ツ	92	△ 60	△ 163	△ 73	△ 2.5	0	103	40	39
フ ラ ン ス	33	52	△ 42	△ 47	△ 11.5	△ 82.5	△ 39	27	△ 34
英 国	18	△ 18	67	121	45	5	△ 78	△ 37	△ 16
<参考> 日 本	165	△ 88	△ 107	48	65	112.5	△ 47	△ 7	37
非 産 油 発 展 途 上 国	△ 240	△ 390	△ 630	△ 730	△ 630	△ 530	△ 260	△ 300	△ 180
O P E C 諸 国	45	620	1,150	670	20	140	595	273	365

資料：OECD「Economic Outlook, December 1982」

(注) OECD「Economic Outlook, December 1982」では、OECD諸国の82年経常赤字額は81年比拡大する見込みとなっているが、OPEC諸国の黒字額が大幅に縮小する一方、誤差脱漏が1,020億ドルにも達している状況下、最終的には赤字額は81年比縮小するものとみられる。

〔第3図〕

欧州主要国通貨の対米ドル為替相場の推移  
(スミソニアンレート比、月末値)



ンフレ高進や経常収支の赤字傾向持続等ファンダメンタルズの悪化が指摘されており、一方、西ドイツ・マルク、英国・ポンド、オランダ・ギルダーについては、米国との実質金利格差拡大とこれに起因する長期資本収支の赤字が為替安を招いた主因とみられている。

なお、11月以降は米国金利の低下や同国貿易収支の悪化予想等から米ドルが軟化に転じ、欧州通貨は総じて持直しを示している。

この間、EMS内においては82年中、2月と6月の2度、通貨調整が実施された。2月の通貨調整では、ベルギーの経済パフォーマンス悪化を契機として、ベルギー・フランおよびルクセンブルグ・フランの切下げ(各8.5%)とデンマーク・ク

ローネの切下げ(3.0%)が実施され、また6月には、フランスのファンダメンタルズ不調を引き金として、フランス・フラン(5.75%)、イタリア・リラ(2.75%)の切下げ、および西ドイツ・マルク、オランダ・ギルダーの切上げ(各4.25%)が実施された。このようにEMSは82年中も、加盟国間の経済パフォーマンス格差を反映させるかたちで比較的弾力的に通貨調整を実施したが、2月の調整に際しては、ベルギーの大幅切り下げ要求に対する各国の強い反発から調整が難航するなど、景気停滞色が強まるなかでEC各国にとっては各国個別の利害とEMSの安定をいかに調和させるかに苦心した年であった。

なお相互に貿易依存の強い北欧各国(ノルウェー、フィンランド、スウェーデン)では、輸出の大幅落込みに対処するかたちで8月から10月にかけて切り下げ競争的な通貨調整の動きが相次いだ。これらの動きは後にみる保護貿易気運の高まり等とも絡み、注目される動きであった。

## (2) 政策動向

(引締め政策の手直しと高金利の是正)

82年の政策動向を振り返ってみると、その特徴点として第1に、景気停滞下にもかかわらず、前半まで金融引締め政策が継続され、その結果79年以降の引締め政策は、異例の長期間にわたったこと、第2に、夏場以降は、インフレ沈静傾向の明確化に伴って、米国を中心に次第に緩和気味の

政策運営へと転換が図られ、これを契機に世界的な高金利が修正場面を迎えたこと、第3に、財政政策面では引続き慎重なスタンスが貫かれたことが指摘できる。すなわち、まず金融政策面では、79年以降の厳しい引締め政策が大勢82年前半まで継続されたが、これは前回石油危機後の政策運営の反省に立ってインフレの沈静なくしては持続的な安定成長への復帰は望み得ないとの基本認識から、各国通貨当局がインフレ抑制の姿勢を貫いたためである。しかしながら82年夏場以降は、こうした政策効果の浸透もあって物価の沈静傾向が明確となる一方、雇用情勢が一層深刻となり、また一部には金融不安も台頭するといった事態となったため次第に緩和気味の政策運営へと転換が図られた。すなわち、米国では連銀が、年前半までは、82年のマネーサプライ(M<sub>1</sub>)目標値(81年目標値比0.5～1%低目)達成を目指した抑制的な政策運営を継続したが、6月末以降は、緩和気

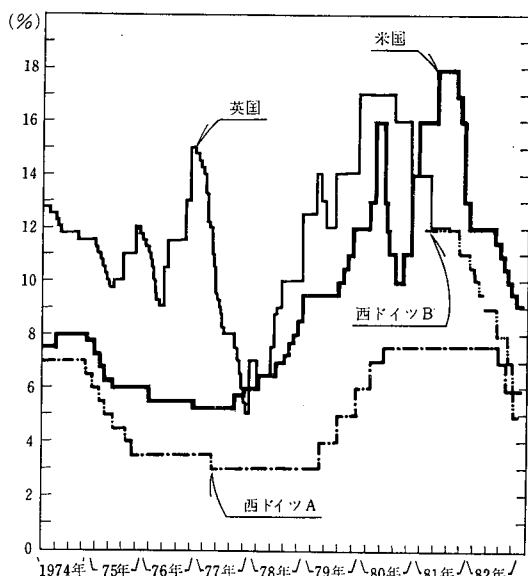
味の政策スタンスへと移行、7月から8月にかけて計4回(通算利下げ幅2%＜12→10%＞)公定歩合を引下げた(第4図)。その後も、連銀は幾分緩めの市場調節を続けるとともに、10月から12月にかけてマネーサプライが目標値を上回って推移する中で3度にわたって公定歩合の引下げ(各0.5%)を実施する等次第に緩和スタンスを明確にした。このように連銀は秋口以降、マネーサプライ管理面では従来よりやや柔軟な姿勢をみせているが、これには金融イノベーションが進むなか各種の技術的要因に基づくマネーサプライ指標の不規則な変動が強まったことも大きな背景となっている。

こうした連銀の緩和気味の政策スタンス等を背景に長期にわたって世界経済の大きな重石となってきた米国の異常な高金利がようやく修正場面を迎えることとなった。すなわち、短期金利は、6月下旬のピークから10月にかけて5%強の低下を示し、また8月央まで下げ渋りをみせていた長期金利もその後は低下地合いに転じ、10月には約2年振りに10%台となった。特にこの間の長期金利の低下については、投資家の長期債選好の持直しが大きく寄与しており、その背景には、投資家の期待インフレ率低下があるとみられている。今後米国長期金利が順調に低下していくかどうかは財政収支の動向にかかる面が大きいと考えられており、この意味でも後にみる財政再建問題の帰趨が注目されている。

一方、欧州諸国の金融政策運営は、82年に入ってから景気・雇用重視の姿勢を次第に鮮明にしたが、年前半は米国金利高のもと為替相場への配慮から慎重な利下げを余儀なくされた。もっとも夏場以降は米国金利の低下による利下げ余地拡大の機をとらえて公定歩合や政策金利の引下げを図る動きが一段と広範化した。すなわち、81年秋以降債券担保貸付(ロンバート)レートを漸次引下げて

〔第4図〕

欧米主要国の中央銀行貸出金利



(注) 米 国…公定歩合、ただし80年3月から5月および80年11月から81年11月までは高率適用利率付加後の水準。  
西ドイツ…A：公定歩合、B：特別ロンバート・レート。  
英 国…最低貸出歩合、ただし81年8月20日以降公表停止。



きた西ドイツは、8月に至って、80年5月以来既往最高水準に据え置かれていた公定歩合を2年半振りに引下げた(7.5→7.0%、同時にロンバート・レートも引下げ)。さらに10月下旬と12月上旬には国内景気の一層の落込みや米国公定歩合の引下げに呼応して公定歩合、ロンバート・レートをそれぞれ1%づつ引下げる等金融緩和策を一段と推進した。オランダ、オーストリア、スイスも西ドイツと歩調を合せて夏場以降公定歩合の引下げを相次いで実施した。また英国では、英蘭銀行が81年秋以降市場介入レートをほぼ一貫して引下げてきたほか、フラン防衛のため春先市場介入レート的大幅上げを余儀なくされたフランスもその後徐々に介入レートを引下げてきている。この間、マネーサプライ管理面では、西ドイツ、英国を始め、総じて目標レンジの上限近辺で推移しているが、その慎重なコントロールによって、漸進的にインフレの抑制を図ろうとする姿勢に変わりはない。

この間、アジア諸国でも韓国が年初来、景気浮揚策の一環として公定歩合の大幅引下げ(通計45.5%)を実施しているのを始めとして、台湾、香港等も公定歩合やプライムレートを相次いで引下げ、特に世界的高金利が是正に向った夏場以降は、タイ、マレーシア等も含めて金利引下げの動きが一段と広範化した。

一方、財政運営面では、後にみるように中期的な視野に立った財政再建策が優先され、総じてみれば慎重な運営方針が維持された。もっとも、西ドイツで82年春打出された雇用対策(投資プレミアムの支給等投資促進策が主体)にみられるように、財政再建の大枠を崩さない範囲内で景気面にも配慮した対策がとられた。

### (3) 83年の展望

83年の海外景気については、世界貿易の縮小傾向がなお尾を引いているため貿易依存度の高い欧

州や発展途上国が早目に回復に向うことは期待し難いとみられ、結局のところ米国の景気動向に大きく左右される展開となる可能性が強い。米国景気の先行きについては、目先き急速な回復を期待する向きはみられないものの、物価、海外面をはじめとする各種調整の進展によって、少なくともこれまでに比べれば回復に向けての条件は整ってきているようにうかがわれる。第1に、インフレ沈静や7月の減税効果の浸透等から個人の実質購買力が高まりつつあることが挙げられる。第2は、賃上げ沈静と雇用調整進展による賃金コストの上昇鈍化や交易条件の好転等これまでの構造調整の効果顕現から企業収益がともかくも回復傾向に転じていることである。こうした構造調整が今後とも進展し、労働市場の硬直性等が引続き是正されていけば、企業の期待収益率の好転を通じて、萎縮した企業の投資マインドがいずれは解きほぐされていくことも期待できよう。第3に、インフレの沈静化と連銀の政策手直しを背景として82年夏場以降金利の低下が急速に進んだことが指摘できる。

こうした金利の低下は既に住宅投資回復の重要な要因となっているほか、今後自動車販売等にプラスに寄与していくことが期待されている。こうした事情に支えられて、今後住宅投資に続き、個人消費が回復し、設備投資の減退傾向に歯止めがかかってくれば在庫調整が既に最終段階にあるだけに、米国景気が緩やかにせよ回復過程に入っていくことが期待される。仮にこうした形で米国の景気が持直しに転ずるとすれば、先進各国とも在庫調整がかなり進捗をみているため、米国輸入の増加が引き金となって各国の輸出需要が在庫の積み増しを誘発するかたちで相互に増幅するといった好循環が生ずる可能性もあろう。ただ保護主義的な輸入抑制の動きや発展途上国の対外債務返済難といった制約からみて、そうした循環が始まる

としてもその時期はいつか、またその程度は微弱なものにとどまるのではないか、等の問題が残されている。仮にそうした制約が一層強まるようであれば世界貿易の持直しと各国景気の回復というシナリオ自体の書き換えを余儀なくされることも考えられないではない。ちなみに、OECDの世界経済見通し(12月発表)では、上記のような好循環の可能性を織り込んで、83年のOECD諸国の成長率を1.5%と82年(△0.5%)に比べれば高まるものと予想している。

いずれにせよ、83年については、高インフレ・高金利の後遺効果がなお残存するとみられる一方、各国とも後にみるように財政問題をはじめ労働分配率の適正化や産業構造の改編など引続き各種の構造調整を進める必要に迫られており、そうした過程では景気、雇用の面で目覚ましい回復を予想することは難しい。その意味で83年の海外経済は仮に持直しに転じたとしても、極く緩やかな回復にとどまる可能性が強いように思われる。

こうした景気見通しの下では世界的にみて、需給地合いが急速に引き締まってくる公算は少なく、賃金コストの落着き基調が維持される限り、物価面ではなお高水準ながら沈静傾向が持続する

ものと期待される(OECD 見通し<12月発表>CPI上昇率82年7.5%→83年6.75%)。

#### (4) 今後の中期的・構造的課題

現在先進工業国を始めとして多くの国では、70年代の経済パフォーマンス悪化の後遺症として様々の構造問題に直面しており、これが経済活動回復の阻害要因となるとともに各国の政策運営の自由度を大きく制約している。従って各国経済がインフレなき安定成長の軌道に復帰するためにはこれら構造問題の解決に引続き努力する必要があるが、以下ではこうした構造問題を取り上げ、これに対する各国の取組み姿勢と今後の課題を展望することとする。

#### イ. 財政再建問題

欧米主要国が直面している第1の構造問題として財政再建問題が挙げられる。すなわち、欧米諸国では、歳出が趨勢的に膨張を続けるなかで、70年代後半以降財政赤字が急激に拡大(第4表)、これに伴って種々の弊害が顕著にあらわれている。財政事情悪化に伴う弊害としては、①政府部門の肥大化が、これに随伴した租税負担率の上昇と各種政府規制の強化と相まって民間の経済活動を大きく阻害したこと、②財政赤字拡大と国債費累増

(第4表)

欧米主要国の財政収支動向

	米 国		西 ド イ ツ		フ ラ ン ス		英 国	
	(億ドル)	対GNP比	(億マルク)	対GNP比	(億フラン)	対GNP比	(億ポンド)	対GDP比
1974年度	△ 47	△ 0.3%	△ 95	△ 1.0%	189	1.5%	△ 32	△ 3.7%
75 "	△ 452	△ 3.1	△ 299	△ 2.9	△ 353	△ 2.4	△ 66	△ 6.0
76 "	△ 664	△ 4.0	△ 258	△ 2.3	△ 220	△ 1.3	△ 56	△ 4.4
77 "	△ 449	△ 2.4	△ 217	△ 1.8	△ 205	△ 1.1	△ 52	△ 3.5
78 "	△ 488	△ 2.3	△ 259	△ 2.0	△ 338	△ 1.6	△ 84	△ 4.9
79 "	△ 277	△ 1.2	△ 256	△ 1.8	△ 287	△ 1.2	△ 67	△ 3.3
80 "	△ 596	△ 2.3	△ 271	△ 1.8	△ 351	△ 1.3	△ 100	△ 4.3
81 "	△ 579	△ 2.0	△ 374	△ 2.4	△ 760	△ 2.5	△ 80	△ 3.2
82年度(当初予算)	△ 986	△ 3.2	△ 339	△ 2.1	△ 955	△ 2.7	△ 80	△ 2.8
(実績見込み)	△ 1,107	△ 3.7	△ 400	△ 2.5	△ 989	△ 2.8	△ 80	△ 2.9
83年度(見 通 し)	△ 1,550	△ 4.7	△ 415	△ 2.5	△ 1,178	△ 3.0	—	—

(注) 1. 各国とも中央政府ベース。

2. 財政年度は、米・国：前年10月～当年9月、西ドイツ、フランス：当年1月～12月、英国：当年4月～翌年3月。

の結果、財政の硬直化が進展、つれて財政が景気調整機能を発揮しえないばかりか経済の不安定化要因として作用し始めたこと、③財政赤字の拡大予想が、抑制的なマネーサプライ運営の下でクラウディング・アウト発生懸念を強め、これが高金利持続の重要な要因となったこと、④これらの動きが、結局欧米主要国のスタグフレーション体質を悪化させ、これが財政赤字の一層の拡大を招くという悪循環に陥ったことが指摘されている。このため「もはや財政再建に着手しない限り民間経済の衰弱から福祉国家の存続そのものが覚束ない」(西ドイツ経済専門委員会)との危機意識から、80年代に入って多くの国が本格的な財政再建策に着手している。その際各国とも①歳出の削減を財政再建の主軸に据え、これによって財政赤字の削減と政府部門縮小の同時達成を目指していること、しかも②歳出削減の対象として社会保障関連支出と各種補助金を初めて本格的に取り上げ、その削減に着手していること、③こうした施策を通じて民間経済の再活性化を企図していること、が大きな特徴と言えよう。

しかしながら、現実の財政収支をみると、景気低迷長期化による歳入欠陥の発生や失業手当て支払いの増嵩から、むしろ82年中大方の国で赤字幅は拡大した。こうした中で、各国の財政再建に対する取組み姿勢は、経済実態に対するより厳しい現状認識に立って、一層現実的なものになってきた点も82年の特徴である。すなわち、米国では、81年1月に成立したレーガン政権が、歳出削減と減税を主軸として財政建直しに取り組み始めたものの、景気停滞が長引く中で、81年から82年にかけて財政赤字は急速に拡大、82年度(81年10月～82年9月)は1,107億ドルと既往最高の赤字、83年度(82年10月～83年9月)の赤字はこれをさらに上回る見通しとなった。こうした中で、6月には83年度予算案の第1次決議案が成立、同決議案の考

え方に沿って、8月には、81年減税法の見直し、徴税の強化等を内容とする増税法案が成立をみたが、同法案はレーガン大統領が財政赤字削減に向けてより現実的な対応に乗り出したことを示すものと評価されている。この間、歳出面では社会保障関連支出や補助金を中心に引続き削減方針が貫かれている(83年度歳出の伸び率+4.9%)。また西ドイツのコール新政権は、11月に策定した修正83年度予算案で歳入見積りの前提となる成長率見通しを経済の実態に合せて下方修正し、その結果財政赤字は82年度400億マルク、83年度415億マルク(いずれも既往最高)と、シュミット政権時代の原案より拡大する見通しを立てている。もっとも、社会保障関連支出を中心とする歳出の抑制方針(83年度+2.9%)に变りはなく、その意味で82年度予算で確立をみた財政再建路線(Operation 82)は引続き堅持されている。さらに81年中財政の拡大路線を展開したミッテラン政権も、財政赤字の大幅拡大から、82年に入ってから次第に緊縮方針に転換した。こうした中であって、サッチャー政権の下で厳しい緊縮方針を貫いてきた英国のみは、財政赤字が縮小の方向(公共部門借入需要<PSBR>、80年度132億ポンド→82年度90億ポンド)にあり、財政再建が軌道に乗りつつあるとみられている。

以上のように各国の財政再建策は現状必ずしも十分な成果を挙げていないのが実情であるが、各国とも景気要因に基づく循環的赤字の拡大に耐えつつ、社会保障関連支出や補助金等の削減を通じていわゆる構造的赤字部分を漸減させることによって財政建直しに中期的視野から地道に取り組む姿勢にある。

#### ロ. 発展途上国の債務累積問題とその対応

82年に入ってから表面化した世界経済の大きな問題のひとつに発展途上国の債務累積問題がある。第2次石油危機後の経常収支悪化を反映して

発展途上国の対外債務は累増傾向をたどってきたが、こうしたなかで東欧、中南米等の一部諸国では対外債務返済遅延問題が表面化し、これらが先進国内部での企業倒産多発とも相まって銀行の資産内容の悪化等を招来、こうした一連の動きが部分的にせよ国際金融市場に問題を投げかけることになった。

前述のように発展途上国(除くOPEC諸国)の経常収支は、第2次石油危機後赤字幅を急激に拡大、82年も約630億ドル(OECD見通し)と81年(730億ドル)に続き膨大な赤字を計上する見込みとなっている(第1次石油危機後との対比でみても赤字額は2倍強に達しており、また前回は石油危機後2年後には好転したのに対し今回は4年を経過してもなお大幅な赤字を続けている)。こうした経常収支赤字の背景としては、79～80年については石油輸入額著増の影響が大きく、一方81～82年については一次産品市況の大幅下落(ドル建てロイター指数、80年11月以降40%下落)等に伴う輸出の不振と世界的な高金利下での利払い負担の増大が大きく響いている。大方の途上国では、こうした経常収支の大幅赤字を対外借入によりファイナンスしてきたことから、対外債務の累増を余儀なくされている。すなわち途上国全体の対外債務残高(除く短期債務)は、第2次石油危機発生前(78年末)の2,820億ドルから82年末には5,200億ドル(OECD推計)まで膨張、75年当時の3.4倍の規模に達している。この結果、債務返済負担も大きく拡大し、債務返済比率(元利払いの財・サービス輸出に対する比率)は82年には21%(73年12%、OECD推計)に達する見込みである。

こうした発展途上国の債務残高累増傾向のなかで、82年に入ってからこれら諸国のカントリー・リスクに対する認識が急速に高まり、先進工業国の民間金融機関が、これら途上国に対する融資の慎重化ないし選別強化に乗り出したこともあっ

て、81年のポーランドや一部アフリカ諸国等に続き82年夏場以降メキシコ、アルゼンチン、ボリビア等の中南米諸国で、債務返済の繰り延べ(rescheduling)に追い込まれる先が相次いだ。このため、米国、西ドイツ等先進主要国の金融機関では、国内面における企業倒産多発とも相まって、資産(ないし経営)内容の悪化を余儀なくされる先が増加した。

もっとも、こうした国際金融市場の一部に生じた問題については、①先進国の金融機関収益が総じてみればそれ程損われておらず(資金利鞘は回復傾向)、多少の不良資産の発生であれば十分償却しうる体力を有していること、②国際金融機関や各国中央銀行等が迅速な対応姿勢をとっていること、などから大きな混乱が生じているわけではない。例えばメキシコの対外債務の返済困難化に際しては、①米国による金融支援(原油代金の前払い10億ドル、CCC<商品金融公社>による農産物輸入のための融資10億ドル)、②BISによる緊急融資18.5億ドル(半額は米国負担)、③IMFの融資供与(3年間に約40億ドル、12月下旬合意)、④民間金融機関の債務返済繰り延べ実施、等の諸措置が比較的迅速に講ぜられた結果、「債務不履行」の扱いとなることは一応回避されている。

発展途上国の債務累積問題の今後についてみると、非産油途上国の対外債務残高が巨額に上っており、また先行き世界貿易の拡大テンポは緩慢にとどまるとみられているため、地域や国により格差を伴いながらも、引続き困難な状況が続こう。すなわち、多くのアジア諸国では、各国政府の慎重な政策もあって債務残高が比較的小さく、国際金融市場での評価も相対的に高いことなどから先進国景気が上向いてくれば総じてみて比較的早目にその負担が緩和されることも予想されている。これに対して中南米諸国や東欧諸国については、対

外債務残高が膨大であるうえ、民間金融機関が慎重な融資態度をとり続けていることから同問題の解決にはかなりの時間を要するものとみられている。このためこれら諸国については引き続き厳格な債務管理と国際収支改善に向けての経済調整努力を行うことが不可欠であるが、同時に国際金融協力による支援体制を一段と充実しておくことも必要となろう。この点、82年9月のIMF、世銀総会で、これまで先進国の財政赤字問題等からこう着状態にあったIMFの第8次増資と第2世銀(IDA)の第6次増資不足資金補填、第7次増資問題が前向きに取上げられるなど進展がみられるが、同時に民間金融機関についても問題が生じている国に対する融資姿勢については、国際金融秩序全般に与える影響を考慮しつつ慎重な対応が望まれよう。

#### ハ、失業問題

次に欧米諸国を中心に深刻さを増している問題に雇用情勢の悪化がある。82年中欧米諸国の失業率が戦後最高を記録したことは既にみたが、70年代以降の失業率の推移をみると(第2図)、景気循環の過程で失業率のピークとボトムがともに切り上げる形で上昇してきた点に大きな特徴があり、こうしたことからみても最近の失業増大は単なる循環要因だけでは説明できず、かなりの部分は構造的要因によるものであるとの認識が一般的となっている。こうした構造要因を労働需要・供給要因別にみると、まず労働供給側の事情としては、50年代から60年代初めにかけてのベビー・ブーム世代の労働力市場への参入および女子の労働力化率の上昇に伴って、70年代後半以降労働力人口が増勢を続け、これが労働力市場の圧迫要因として作用している点が挙げられる。一方、労働需要側の要因としては、2度の石油危機を通じて本格化した企業の減量経営の動きが指摘できる。こうした企業の減量経営には、景気停滞に対処した面もあ

るが、より基本的には、実質賃金の趨勢的上昇に伴う企業収益の不振に対処した動きとみられている。すなわち、欧米主要国では、2度の石油危機に伴って産油国への膨大な実質所得の移転が生じたにもかかわらず、賃金面の調整が十分行われなかった結果、石油危機を契機に労働分配率は大幅な上昇を示した。労働分配率は60年代以降趨勢的に上昇傾向をたどってきただけに、その一段の上昇は企業収益を一層悪化させるとともに、これに対処した企業の雇用調整の動きを本格化させることになったとみられている。このほか、失業増加をもたらした構造的な要因として、産業構造の転換に伴う摩擦的失業や失業保険制度充実を背景とする自発的失業の増加も指摘されている。

こうしたことから、欧米主要国では、失業問題への対応策についても中・長期的視野に立った構造対策に力点が置かれている。具体的には、70年代の企業収益率の悪化をもたらした労働分配率の上方シフトが、労働市場とくに賃金決定面における硬直性に由来しているとの判断から、最近では安易な需要刺激策は避ける一方、失業手当給付条件の厳格化を図る等、失業者と雇用者の競争関係が賃金決定面により適切に反映されるよう労働力市場の環境作りに配慮してきている。また大方の先進主要国では、近年上記労働分配率上昇による期待利益率の低下もあって設備投資が停滞を続けており、これによる資本ストックの伸び悩みが成長制約要因になっている状況下、現在の失業問題解決のためには、適正な分配率・設備投資促進を通ずる資本ストックの拡充によって、成長力ひいては雇用吸収力を高めることが不可欠との認識が強まっている。こうした考え方から西ドイツ等では賃上げ抑制を図るとともに雇用対策として投資プレミアム等を通ずる設備投資拡大等に取り組んでいる。

以上のような雇用対策が打ち出される中で、既

にみられたように多くの国で82年の賃上げ率が低下したことは上記労働分配率は正に向けての第一歩として評価されている。もっともこうした雇用対策は必ずしも即効性が期待できないだけに今後中期的にみて高目の失業率が続く可能性が強く、このため政治的にも引続き困難な問題を残していくものと予想されている。こうした状況下、当面の失業増大に歯止めをかける趣旨から、ジョブ・シェアリング(雇用機会をより多くの労働者で分け合う方式)の導入によって雇用拡大を図ろうとする動きもみられており、例えばフランス・ミッテラン政権がこうした考え方から82年2月、労働時間の短縮を実施したほか、英国サッチャー政権も83年1月以降、ジョブ・シェアリング導入企業に対し補助金を支給することを決定した。

## 二. 保護貿易気運の高まりと産業構造の転換

82年になって先鋭化した問題の1つに、貿易摩擦問題と保護貿易気運の高まりがある。すなわち、世界経済の停滞が長引き、各国において失業者の増大が顕著となるにつれ、欧米諸国を中心に輸入を制限ないし抑制しようとする動きが次第に広範化してきた。例えば、米国では81年末から82年にかけて、相互主義法案(それまでの多国間の無差別な通商関係から2国間の互恵的な通商関係へと転換すべきとの考え方に基づく)が相次いで提出されたが、その内容はいずれも相手国に対して市場の解放を迫り、それが受入れられない場合は米国側が輸入制限に踏み切るというものであった。また82年10月には、フランス政府が貿易収支の大幅赤字に対処して、対フランス黒字国との2国間協議推進の方針と輸出促進・輸入抑制を主眼とする緊急措置を発表したが、その柱の1つとして、輸入抑制措置(VTRの通関窓口1本化、フランス語による通関書類作成の義務付け等)を打出している。こうした動きが欧州等を中心に次第に広がりを見せる中で、10月下旬にガット閣僚会

議が開催された。そこでは、ガットの基本精神である自由貿易の維持強化と各国がそれぞれにかかえている経済問題解決とのバランスを如何に実現していくかについて各国の見解に大きな隔たりを生じたが、最終的には今後各国とも保護貿易気運拡大に出来る限り歯止めをかける方向で対処するとの合意が成立している。

こうした保護貿易気運の高まりは、言うまでもなく世界経済の低迷長期化の下での各国の失業問題深刻化等を背景とするものであるが、その背後には欧米諸国における産業構造転換ないし高度化の遅れの問題がある点を見逃すことはできない。すなわち、現在の輸入制限の動きは、特定国からの特定商品に対する輸入の抑制という性格が強いが、その背後には輸入国側の当該産業の競争力低下ないし弱体化といった事情がある。これらはそれぞれの産業が産業構造の転換ないし高度化に十分対応し切れなかったことによる面が大きく、その基本的な背景として収益基盤の強化等当該産業各企業の自助努力の不足やエレクトロニクス化等に対する適応の遅れといった事情のほか、補助金支給等を通ずる政府の保護政策が結局これら産業の体質改善を遅らせてしまったとの指摘も少なくない。こうした反省に立って欧米主要国では、このところ国際競争力の維持強化、経済の効率性向上の観点から産業構造の一層の高度化ないし転換を推進する必要性が強く認識されており、しかもそれを実行に移すに当たっては市場機構を最大限活用しようとする姿勢にある。すなわち、レーガン政権やサッチャー政権は、経済活性化の重要な柱として、競争促進等市場機構の重視と政府規制の緩和方針を明確に打出し、財政再建と産業構造転換をともに促進するねらいから弱体産業に対する補助金の削減や国営企業の民営化等の措置を講じている。西ドイツも同様の趣旨から82～83年度予算では補助金を中期的に漸減させる方針を打出

している。また米国では、産業構造の一層の高度化を図るため政府・民間が協力していわゆる先端産業の研究促進、比重拡大に取り組みつづける。

このように欧米主要国は、最近に至り産業構造の転換ないし高度化に真剣に取り組み始めているが、こうした努力を続けていくことがやや長い目でみて貿易摩擦問題や失業問題の緩和に資することは間違いないとみられており、また先進工業国と工業化の進展著しい発展途上国との間に一種の水平分業を実現する方向にも合致するものとされている。

現在の世界経済は、かつてなく相互依存性を強めているだけに、世界経済の発展にとって世界貿易の順調な拡大は不可欠の要件であり、その意味で先にみたような為替切下げ競争的な動きや保護貿易主義の広がりをする限り回避する一方、先進工業国、発展途上国がともに産業構造の転換を図り、また国際協調を強めていく必要がある。この点、世界経済に占めるウエイトの大きい我が国が自由貿易の維持・発展のために果たすべき役割は大きいと思われる。

## 2. 欧米主要国の経済動向

### (1) 米 国

(景気は夏場以降底ばい圏内で推移)

82年の米国経済を顧みると、81年半ば頃から大きく落込んだ景気は82年春頃から夏場にかけていったんは底入れの兆しをみせたが、その後年末にかけて底ばい状態のままに推移した。すなわち、実質GNP成長率は82年第1四半期には前期比年率 $\Delta 5.1\%$ と設備投資、住宅投資の減少を主因に大幅な落込みを示したあと、第2四半期には個人消費の堅調を背景とした在庫調整の小幅化を主因に同 $+2.1\%$ と3期振りにプラスに転じた。しかしながら、第3四半期は横ばいにとどまり、第4四半期についても横ばい圏内の動きに終ったとみら

れている。この結果82年通年でみた実質成長率は $\Delta 1.5\%$ 前後(OECD 年末見通しでは $\Delta 1.75\%$ )と2年振りのマイナス成長となった模様である。

こうした景気動向を反映して雇用情勢は悪化の一途をたどり、失業率は4月に $9.4\%$ と戦後最高水準(75/3月 $9.0\%$ )を更新したあと、9月以降1940年以来の2桁台に乗せている(82年11月 $10.8\%$ )。また、企業倒産件数も高水準で推移、82年の倒産発生率(1万社に対する倒産の発生件数)は89件と1933年の100件に次いで過去50年間では最高の発生率になったと見込まれている(前回景気後退期である74~75年当時のピークは43件)。

このように景気が夏場に一旦底入れ気配をみせたにもかかわらず、その後停滞のまま推移したのは、設備投資が企業収益の低迷や稼働率の低下(10月の稼働率は $68.3\%$ とついに戦後ボトム $<75/3月69.0\%>$ を下回った)等を背景に減少幅を拡大した(商務省による設備投資計画調査82年計画<実質ベース>、1~2月調査 $\Delta 1.0\% \rightarrow 4\sim 5$ 月同 $\Delta 2.4\% \rightarrow 10\sim 11$ 月同 $\Delta 4.8\%$ )うえに、輸出が年初来のドル高の影響に欧州諸国、OPEC諸国の景況停滞が加わって減少傾向を強めたことの影響が大きい。この間住宅投資は春以降持直し傾向をたどったが、期待された個人消費については7月の大幅減税(一律 $10\%$ 、年率350億ドル、名目GNP比 $1.2\%$ )、社会保障物価スライド( $+7.4\%$ 、年率100億ドル、名目GNP比 $0.3\%$ )の実施にもかかわらず、失業の増大等を背景とした消費者マインドの慎重化からさほどの伸びをみせなかった。また減税実施後の売行き好転を見込んで生産水準を上げていた自動車等で秋以降再び在庫調整を余儀なくされたことも停滞を長引かせる一因となった。

(物価は一段と沈静化)

この間物価動向をみると、5~6月にかけてエネルギー、食肉価格の上昇等から一時反騰気配を

みせたことを除けば通年着実に騰勢を鈍化した。これは①ドル高と国際原料品市況の軟化から輸入価格が大勢軟調に推移したうえ、②食料品価格も

穀物類の豊作を背景に安定した動きを示したこと、さらには③エネルギー、食料品等を除くいわゆる「基調的インフレ率」が賃上げ抑制や雇用削

減等による労働生産性の上昇を背景とした賃金コストの上昇鈍化から、着実に低下したことになるものである。

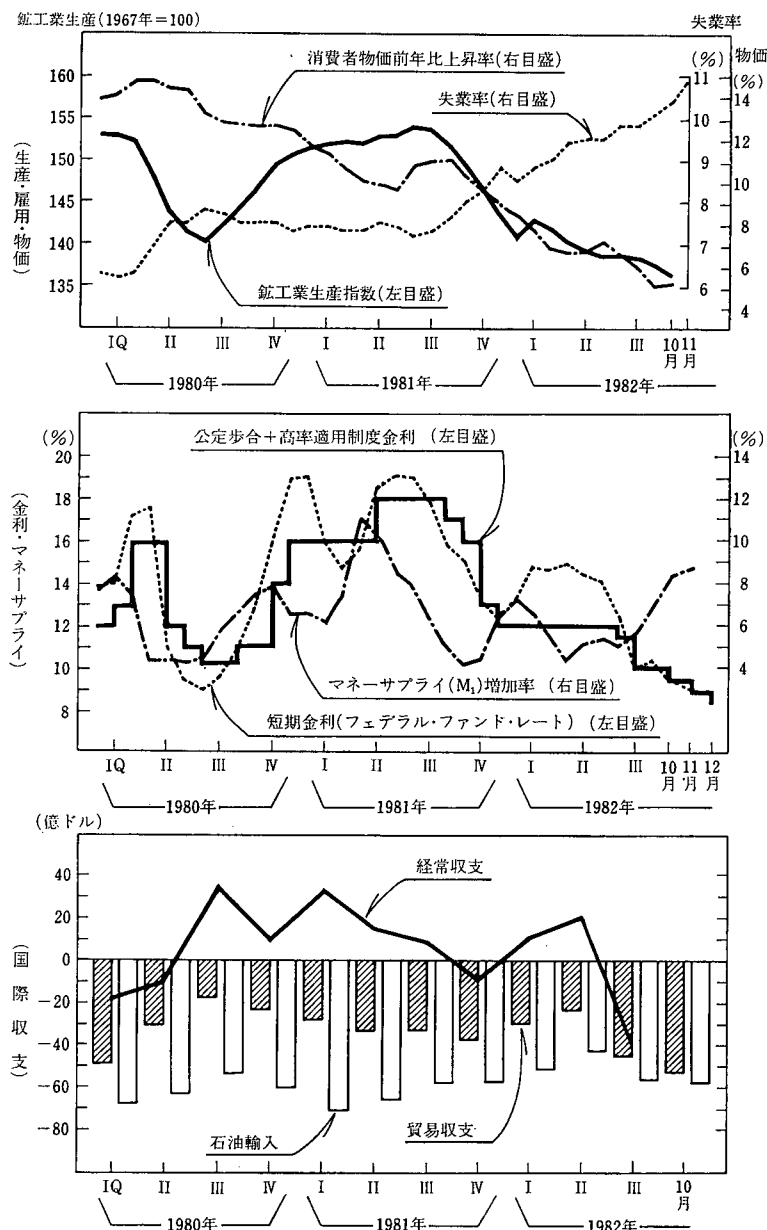
一方、対外面をみると、貿易収支(センサス・ベース)の赤字幅は82年当初は石油輸入の減少を主因に減少傾向にあったが、年央頃よりドル高を背景とした機械類の輸入集中の一方、輸出についてはドル独歩高の影響や海外景気の停滞色濃化から減少の度合を強めたため再び赤字幅を拡大した。このため82年中の経常収支は79年以來3年振りの赤字になったものとみられている。

(金融緩和による高金利の是正)

82年における金融政策運営面における特徴は、連邦準備制度が夏場頃より緩和気味の政策運営に転換したことである。すなわち、連邦準備制度は79年10月以來厳格なマネーサプライ・コントロールを中心とする金融政策運営を行ってきたが、景気回復が捗々しくない中で82年5月半ば以降国内的には中小証券会社(ドリスデール、ロンバード・ウォール等)、中小商業銀行

〔第5図〕

### 米国の主要経済指標の動き



- (注) 1. 生産、雇用、物価、マネーサプライ、国際収支は季節調整済み。  
 2. 公定歩合は月末水準。  
 3. マネーサプライ(M<sub>1</sub>)は前年同月比増加率。  
 4. 貿易収支、石油輸入はセンサス・ベース、月平均。



(ペン・スクエア銀行、アビリン・ナショナル銀行等)の蹉跌が相次ぎ、国際的にもメキシコの対外債務返済難が発生するなど一部金融不安が台頭するに至った。こうしたことから連邦準備制度は日々の金融調節において準備供給を幾分厚めにする一方、7月から8月にかけて公定歩合を引下げる(通算4度、12%→10%)ことによって短期金利の低下を促進するなど緩和気味の政策運営に転じた。この時点においてはマネーサプライ(M<sub>1</sub>)が目標値の範囲内で推移していたため、従来のマネーサプライ・コントロール政策運営の範囲内の動きともみられていたが、その後マネーサプライ各指標(M<sub>1</sub>~M<sub>3</sub>)が目標値をオーバーシュートするなかで10月から12月にかけて3度にわたり各0.5%の公定歩合引下げが行われるなど、連邦準備制度の金融政策スタンスは次第に景気重視への移行を明らかにした。

こうした金融政策の緩和スタンスや景気低迷による民間資金需要の着着きを背景に、短期金利は7月頃より低下し始め、年初から6月頃まで12~13%台で推移したTBレート(3カ月物)は7%台まで下落、さらに財政赤字拡大懸念等を背景に8月央まで下げ続けていた長期金利も秋口頃より幾分下げ足を速め、長期国債利回り(20年物)はようやく約2年振りに10%台の水準にまで低下している。なお秋口以降の長期金利低下については投資家が長期債選好を高めたことが寄与しており、その背景にあるインフレ心理の後退が実体経済の低迷等と合わせ連邦準備制度の政策スタンス変更を促したものと受取められている。

一方、財政面をみると82年度(81年10月~82年9月)の財政赤字はレーガン政権の歳出圧縮方針(ただし国防支出を除く)にもかかわらず景気低迷による税収の伸び悩み、失業手当、国債利払費等の増加から当初予想を上回って増加した(1,107億ドル、当初予想1,000億ドル以下)。83年度(82年

10月~83年9月)予算案については現在議会で審議続行中(10月以降の予算執行は82年度に続き暫定予算で対処)であるが、81年減税法の見直し、徴税の強化等を内容とする増税法(増収額83年度184億ドル、83~85年度計983億ドル)の成立(82/9月)にもかかわらず、82年度をさらに上回る赤字は必至との見方が一般的である。

#### (金融制度改革の動きが活発化)

この間、金利自由化、銀行業務のエレクトロニクス化が進展する中で、米国の金融制度の大幅な変革につながる動きが活発化したことも82年の大きな特徴であった。すなわち MMMF 等への資金流出や市場金利連動預金等金利感応度の高い負債の増加に伴う資金調達コストの上昇から貯蓄貸付組合等で経営困難に陥る先が少なくなかったが、これら貯蓄金融機関の救済措置として新たな形態による合併が認められるようになった。すなわち連邦住宅貸付銀行理事会(FHLBB)が81年9月傘下貯蓄貸付組合どうしの州を越えた合併を初めて認可したのに続き、82年4月には連邦準備制度理事会も初めて銀行持株会社が同一州内の貯蓄貸付組合を取得すること(同一州内の異種業態間の合併)を認め、さらに10月には銀行持株会社による貯蓄貸付組合の州際買収(異種業態間の州際合併)を認可するに至っている。また、10月には① MMMF 類似の新種預金を預金取扱金融機関(商業銀行、貯蓄金融機関)に認めること、② 貯蓄貸付組合に対し、資金量の10%を限度として商工業貸付を認めること(84年1月1日以降)、③ ネット資産が総資産の3%以下に陥っている等不安定な状況にある金融機関に対して連邦預金保険公社(FDIC)等が資本援助できること等を内容とする「82年預金取扱金融機関法」が成立している。この間銀行・証券業務の垣根問題に関連して、すでに82年5月FHLBBが貯蓄金融機関に対し証券業務を認可(7月には証券取引委員会<SEC>も認

可)したが、8月には通貨監督官が傘下商業銀行による証券子会社の設立を認めたのに続き、9月にはFDICが銀行の証券業務を原則として禁止しているグラス・ステイガル法の下でも、同公社に加入している連邦準備制度非加盟銀行は証券子会社を所有できるとの公式見解を発表するなど、将来の米国金融制度の大きな変革につながりうる重要な動きが相次いだ。

#### (83年の経済展望)

83年の米国経済を展望すると、①個人の実質可処分所得が賃上げ率の鈍化、大幅雇用調整の実施下にもかかわらず、交易条件の好転等による物価の沈静化からプラスが維持されているうえに、②企業収益もこれまでの思い切った減量経営の進展から持直しに転じてきていること(税引前利益<GNPベース>前期比82/1Q $\Delta$ 20.7% $\rightarrow$ 2Q $+0.1\%$  $\rightarrow$ 3Q $+4.8\%$ )、③インフレの沈静化と連銀の政策手直しを背景に夏場以降高金利の是正が進んできていること(既に秋以降住宅投資の緩やかな回復がみられる)、この間、④在庫調整も最終段階に入っていること等、景気回復に向けての条件は徐々に整いつつある。このため、これまでの金利低下の累積効果等から今後個人消費、住宅投資のプラスが設備投資、輸出のマイナスを凌駕する形で春頃から夏場にかけて景気回復の足取りがはっきりしてくることが期待されている(OECD、83年成長率見通し $+2.0\%$ )。

この間物価は石油価格、食料品価格が引続き横ばい圏内の動きで推移し、基調的インフレ率も高水準の失業等を背景とした賃金上昇率の小幅化、減量経営の奏効と生産の持直しによる労働生産性の上昇から沈静傾向を持続するとみられるため、引続き落ち着いた動きで推移するものと予想されている。

一方、国際収支面では金利低下に伴い、これまでのドル独歩高が一段と修正されてくるとみられ

るが、82年中のドル高の影響が尾をひくことに加え、欧州等の景気持直しも鈍いと予想されるため輸出の顕著な回復は期待できず、むしろ年後半にかけて成長率が高まれば輸入が増加するため、経常収支ベースでは赤字が続く公算が大きいものとみられている。

以上のように、米国経済は早ければ83年春頃には回復への足取りがはっきりしてくるものとみられているが、その回復テンポは各種構造問題の残存から鈍いものにとどまろうとの見方が現段階では多い。最大の問題は財政赤字問題の帰趨である。83年度の財政赤字額は82年度に比べ一段と拡大する見込みが強く(82年9月時点の議会予算局見通し82年度実績 $\Delta$ 1,107億ドル $\rightarrow$ 83年度見通し $\Delta$ 1,550億ドル)、このまま放置すればいずれ景気が上向きに転じ民需が台頭してくる段階でクラウディング・アウト発生による金利の再上昇から景気回復の足が引張られる可能性も少なくない。このためレーガン政権懸案の社会保障費の削減のみならず、国防費の減額や減税の見送りないし一部増税に踏み切ることが不可欠との意見が多いが、仮りにこれらの赤字縮小策が実現をみる場合には、その直接的なデフレ・インパクトが赤字削減による金利低下の効果を上回って現われる可能性も少なくなく、いずれにしても大幅な財政赤字は景気回復にとって少なからぬ成長制約要因となるものとみられる。第2に鉄鋼、自動車等いわゆる構造不況業種の早期立直りは難しいとみられており、このため今後景気がある程度回復するとしてもそれが輸入増加に食われて成長率の上昇には十分つながってこないとの悲観的な見方もある。米国内では82年中失業者の急増等を背景に各種相互主義法案や自動車の国産部品調達を義務づけるローカル・コンテンツ法案が議会に提出されるなど保護主義的な動きが強まったのもこうした事情等を反映したものとみられる。第3に米国と関連の深い中南米諸

国の累積債務問題解消努力が米国経済に及ぼす影響が指摘される。メキシコ、ブラジル等中南米諸国は累積債務問題解消のため今後数年にわたって緊縮政策の実施を余儀なくされるとみられるが、このことが取引ウエイトの高い米国からの輸入需要を抑えることによって米国景気回復の足を引張る公算も小さくないものとみられている。

レーガン政権としては発足後2年が経過し、賃金決定の弾力化等を含むインフレ収束面でかなりの成果を挙げてきているが、レーガン政権が同時にねらいとしている小さな政府と民間経済の活性化には十分成功しているとは言い難い面もある。レーガン政権としては10月実施の中間選挙の結果(下院における共和党議席の後退)も踏まえ、残された課題にどのように取組んでいくか注目を要するところである。

## (2) 西ドイツ

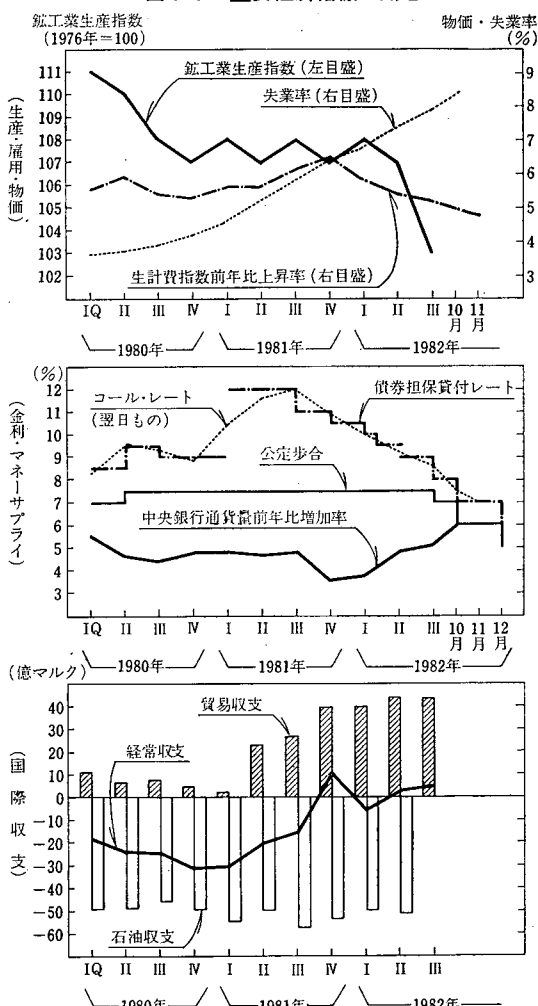
(景気は年央以降停滞色を濃化)

82年の景気動向をみると、年初から春先にかけては81年末頃までの在庫調整一巡と輸出好伸に期待をかけた生産の持ち直しなどから景気底入れ観が強まった。しかしながら、春先以降頼みとする輸出がOPEC諸国向けの鈍化等から減退傾向に転じ、これが企業マインドの悪化を通じて内需不振を増幅したことから在庫が再び積み上りを示した。こうした輸出減退、在庫増に対処して夏場以降、減産強化の動きが広範化、これに伴って鉱工業生産は一層の落込みを示した。特に、81年来輸出の増勢からフル稼働を続けてきた自動車、エレクトロニクス関連が6月頃より本格減産入りしたことは、全体の生産水準を押下げるとともに輸出環境の悪さを改めて浮き彫りにすることとなった。こうした輸出鈍化、生産低迷の地合いは年末まで続き、この結果82年の成長率は $\Delta 1\%$ (経済専門委員会ほかの見通し。81年実績 $\Delta 0.2\%$ )前後の落込みになったとみられている。

こうした状況下、雇用情勢は顕著な悪化を示し、失業者数が増大の一途をたどった(9月には200万人を突破<季節調整済み>)ほか、失業率も10月には8.4%と戦後の混乱期を除く最高水準となった。これには、生産水準の低下等循環的な要因に加え、①ベビー・ブーム世代や外人労働者、さらには女子の労働市場への参入増、②企業収益率の低下(労働分配率の上昇傾向等が背景)に対処した減量経営の動き、③産業構造転換に伴う摩擦

〔第6図〕

西ドイツ主要経済指標の動き



- (注) 1. 物価、金利および石油収支を除きすべて季節調整済み計数。  
2. 四半期計数は月平均(ただし、公定歩合、ロンバート・レートは期末)。

的失業の増加等需給両面にわたる構造要因が指摘されている。一方、企業倒産も82年に入ってから急増し、件数では戦後最高を記録(82年1～9月計7,531件、前年同期比+26.6%)、しかもAEG-テレフンケン社、ヴィーナーバルト社等大型倒産が目立ったことも82年の特色であった。

#### (インフレは急速に沈静)

物価動向をみると、5～6月に、たばこ税・郵便料金の引上げ等を背景に一時的に騰勢を強めたのを除くと、通年着実にその騰勢を鈍化させた。すなわち、生計費指数の上昇率は、82年中着実に低下し、9～10月には前年比+4.9%と79年6月以来約3年振りの低水準にとどまった。一方、生産者物価もほぼ同様の推移をたどり、本年10月には+4.6%と79年5月以来の低水準にまで低下をみた。こうしたインフレ沈静化の背景としては、①第2次石油危機後の抑制的なマネーサプライ運営の累積効果に加え、コスト面では、②原油・一次産品価格軟化を背景とする輸入物価の下落や、③82年の低率ベア(4%前後)による賃金コストの落着き等が指摘されている。

#### (経常収支は改善基調を維持)

一方、対外面では、81年10～12月に久々に赤字基調を脱却した経常収支は、82年に入ってから引続き改善歩調をたどっている。この結果、82年通年でみても経常収支は、ほぼ収支トントンと78年以降4年振りに均衡を回復する見込みである。こうした81年秋以降の経常収支の目覚ましい改善は、82年春まではマルク安を背景とする輸出の伸長に支えられたものであったが、それ以後は輸出が減退傾向に転じる中、それを上回る輸入の落込み(いわば貿易の縮小均衡化)によって達成された点に特徴がある。

この間、マルク相場はEMS内では総じて堅調を維持(82年6月の通貨調整によりフランス・フランに対して10%、イタリア・リラに対して7%

切上げ)したものの、対ドル相場は、年間を通じて総じて軟調に推移、11月8日には2.59マルク/ドルと76年6月以来約6年半振りの低水準となった。このように経常収支の改善にもかかわらず対ドル相場が下落した要因としては、世界景気の低迷や国際金融不安の中での安定資産としてのドル資産選好の高まりといった事情のほか、米独間の実質金利差拡大およびこれに起因する長期資本収支の大幅赤字(82年1～3月には80億マルクと四半期としては、既往最高の赤字を記録)が指摘されている。

#### (金融緩和を積極的に推進)

82年の金融政策運営をみると、インフレの沈静傾向や経常収支の改善が定着する一方、景気の停滞色が強まる中で、ブンデスバンクは、景気・雇用重視の姿勢を次第に鮮明化、特に夏場以降は米国金利低下に伴う利下げ余地の拡大を背景に、81年秋以降の緩和策を一段と推進した。すなわち、前半に債券担保貸付レートを3回(10.5%→10.0%<1月>→9.5%<3月>→9.0%<5月>、5月には、特別ロンバート貸付制度を停止して、通常のロンバート貸付制度に復帰)にわたり引下げたあと、8月には、米国の公定歩合引下げをきっかけとして、ロンバート・レートを再度引下げる(9%→8%)とともに、79年6月以降既往最高水準に据置かれていた公定歩合を徐々に引下げた(7.5%→7.0%)。さらに米国金利の動向を注視しつつ、ブンデスバンクは、10月下旬、12月上旬の2度にわたり、公定歩合(7%→6%→5%)とロンバート・レート(8%→7%→6%)のそれぞれにつき、各1%ずつ計2%の思い切った利下げに踏み切り、これによって緩和スタンスを一層明確化した。こうした過程でブンデスバンクは売り戻し条件付き買いオペを頻繁に実施して積極的に市場金利の低下誘導を図った結果、短期金利はロンバート・レートとほぼ歩調を合せて着実に低下(翌

日ものコール・レート、81年12月末 10.8%→82年11月末6.98%)、一方、下げ渋りの目立った長期金利も投資家の金利先安観による債券購入増を映じ、8月以降軟化基調に転じ、11月には8%前後と約2年振りの水準まで低下をみた。

こうした緩和スタンスを映じ、中央銀行通貨量は春先以降目標レンジ(82年10~12月の前年比増加率+4~7%)の上限近辺で推移した。

一方、財政運営面では、財政再建を優先する総じて慎重なスタンスが維持された。すなわち、予算面では、82年の緊縮予算に続き、コール新政権下の83年度予算案でも社会保障関連支出を中心に歳出の伸びを+2.9%に抑制するなど、抑制スタンスが維持されている。しかしながら現実の財政収支尻については、景気停滞長期化に伴う税収伸び悩みを主因に、82年度は既往最高の赤字(政府見通し△400億マルク)を記録する見込みにあるほか、83年度も政府はゼロ成長を前提に415億マルクの赤字を見込む状況にある。

#### (83年の経済展望)

以上のように、西ドイツ経済は、輸出の減退とこれに起因する企業マインドの萎縮を主因に、景気停滞色の強まりを余儀なくされているが、今後の景気動向についてはやはり同国の輸出動向、従ってこれを大きく規定する世界貿易の推移に大きく依存することとなろう。世界貿易の今後については、西ドイツ国内では、83年春から夏場にかけて米国景気が上向き、同国の輸入増を起点として世界貿易も最悪期を脱しようとする向きが多い。こうしたルートを通じて、西ドイツの輸出が持直しに転ずることができれば、同国の在庫調整がかなり進展した段階にあり、かつ企業収益も既に回復傾向にある(交易条件好転、82年低率ペア等が背景)だけに、西ドイツ経済は、83年後半頃から緩やかな回復過程に入るものと期待されている(経済専門委員会も82年秋の年次経済報告で、こ

うした期待をおり込み83年の成長率が+1%<82年△1%>に高まるものと予想している)。

一方、こうした中で、西ドイツは今後とも中期的・構造的課題に取り組む必要に迫られている。第1は、財政再建問題で、既にみたように82~83年にかけて財政赤字はさらに拡大する見通しにあるが、84年以降については、現在の社会保障関連支出を中心とした歳出抑制を持続することによって財政赤字を漸減させる方針にある。第2は、失業問題である。既にみたように今日の失業問題が構造的性格を強めていることから、①賃上げ抑制による行過ぎた労働分配率の是正と企業収益率の向上によって、企業の減量経営に歯止めをかける一方、②投資減税や上記企業収益率の向上を通じて設備投資を促進し、これによって成長力、雇用吸収力を高めるといった方向が目指されている。この点、82年の賃上げが4%前後と雇用情勢にも配慮して穏当な線にとどまったことは今後の分配率是正に向けての第一歩として評価されている。

西ドイツにおける公共部門の肥大化や労働分配率の切り上りは、70年代を通じて着実に進行してきた根深い問題であるだけに、その解決は容易でないといわれているが、政策当局を中心にこれらの問題に取り組まないことには西ドイツ経済の再生はおぼつかないとの考え方が定着しているようにうかがわれる。

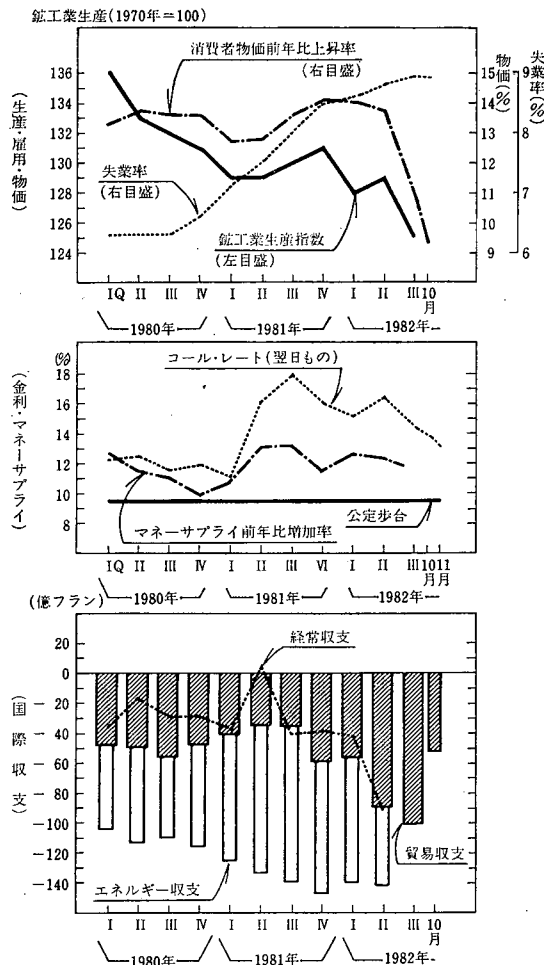
#### (3) フランス

##### (景気は停滞色を強める)

82年のフランス経済を振り返ると、個人消費の拡大を主因に81年央以降緩やかな回復過程をたどっていた景気は、更年後、次第に停滞色を強めていった(政府9月見通しによる82年実質GDP成長率+1.7%<81年9月時点の同見通しは+3.3%、81年実績+0.3%>)。こうした景気停滞の背景としては、①輸出が世界景気の低迷や国際競争力の低下等を背景に、年初来急速な落込みを示したこ

〔第7図〕

## フランスの主要経済指標の動き



(注) 1. 生産指数、失業率、国際収支は季節調整済み。  
2. 四半期計数は月平均(ただし、マネーサプライは四半期末残)。

ど、失業者数は、5月には季節調整後の計数としては史上初めて200万人を突破、その後もなお増加傾向をたどった(10月204.5万人)。

(物価・国際収支パフォーマンスの悪化に伴いフラン再切下げ)

物価動向をみると、年央までは、①フランの対ドル相場下落を映じて石油等の輸入コストが上昇したこと、②前年来の労働時間短縮・最低賃金引上げ等により労働コストがかなり上昇、この結果、③各種サービス価格、公共料金が引上げられたこと、などから根強い騰勢が続いたものの、その後、賃金・物価凍結措置の実施が効を奏して急速に沈静に向かった。この結果、82年末の消費者物価上昇率は、政府目標(+10%)にほぼ納まろうと予測されているが、10月末の賃金・物価凍結措置解除後の反動的価格引上げにより、83年入り以降の物価動向が懸念されている。

一方、国際収支面では一向に改善の兆しがみられず、世界経済の停滞に伴う輸出の落込みに対し、フランの対ドル相場軟化による石油等輸入代金の増嵩や、自動車・家電製品等耐久財を中心とする輸入数量の増加などから貿易収支は悪化傾向を強め、年間の貿易収支赤字は900億フラン(F O B-F O B、81年実績同591億フラン)、同經常収支赤字は600~700億フラン(81年実績同406億フラン)程度にまで達したものとみられている。

こうした状況を反映し、EMS内のフラン相場は81年10月の切下げ(対西ドイツ・マルク8.5%)後も軟調裡に推移し、6月には対西ドイツ・マルク10%の再切下げが実施された。しかしながら、その後もフランスとEMS参加他通貨国との経済パフォーマンス格差が拡大していったため、フラン相場は安定を回復するには至らず、政府は10月、フランス銀行のフラン買い介入を支援するため、総枠40億ドルの外貨借入を発表するに至っている。

と、②高金利の持続や景気の先行き懸念から設備投資が一向に立直りをみなかったことに加え、③年央までは堅調に推移していた個人消費も、6月以降実施された賃金凍結措置(後述)の影響などから夏場以降頭打ちの様相を呈し、また、④在庫についても、81年末にかけて積み増しの兆しがうかがわれたにもかかわらず、最終需要の先細りに伴って再び過剰感が台頭してきたことが指摘されよう。このような状況下、雇用情勢は悪化傾向をた

(政策動向は成長重視型から引締め型へ)

82年中の政策動向をみると、81年5月発足の社会党政権は、物価・国際収支面の他国比劣悪化や2度にわたるフラン切下げを背景に、政権発足以来の景気重視の政策スタンスを後退させ、漸次引締め姿勢に転じていった。こうした基本方針の転換は、6月のフラン再切下げに際し、①賃金・物価全般の凍結(6月11日以降10月末まで)、②財政赤字の抑制(82・83年度の同赤字を名目GDP対比3%以内に)、③マネーサプライ目標値の遵守(M<sub>2</sub>、12月末残高の前年比+12.5~13.5%)、といったインフレ対策を打出すことによって明確に示された。

このうち、財政面については、9月に発表された83年度予算案で、行政一般経費の大幅カット、社会保障関係支出・軍事支出抑制等により歳出の伸びを抑え、赤字規模を目標圏内(1,178億フラン<名目GDP見込み比3.0%>)に納めることが明らかにされた。

この間、金融市場では、フラン売り投機が激化した場面ではフランス銀行の市場介入金利が引上げられることもあったが、総じてみれば、米ドル金利の軟化に伴い、同介入金利は慎重なうちにも次第に引下げられていった(フランス銀行の手形買切りオペ・レート、81年12月30日14.875%→82年3月22日17.0%<ピーク>→12月21日12.75%)。

(83年の経済展望)

83年のフランス経済を展望すると、社会党政権のリフレ策が失敗に終わった結果、物価・国際収支面の改善が他国比大幅に遅れている一方、失業問題は依然として悪化傾向を脱していない状況下、83年は82年にも増して厳しい年となることが予想される。政策面では、「世界景気の回復が顕現化するまでは緊縮方針を維持せざるを得ない」旨モーロフ首相が言明しているとおおり、大筋では引締め姿勢が貫かれるものと予想される。

こうした政策運営のもと、財政面からの個人消費・設備投資挺入れ策実施は望み難く、むしろ、雇用情勢悪化の折柄、個人消費は低調裡に推移しよう。また、設備投資についても、政府は国有企業に大規模投資を指示することにより、投資回復の動きを全体に拡げることが企図しているものの、これら国有企業の多くが収益状況の悪化に悩んでいることもあり、目論見通りの効果をあげられるか否かを懸念する向きが多い。さらに、輸出も、世界景気の回復が大方の予想どおり緩慢なものにとどまった場合、フランス経済の成長にさして寄与し得ないとみられる。このため、83年の成長率は82年をさらに下回る可能性も小さくないものとみられている(OECDによる実質GDP見通し、82年+1.5%→83年+0.5%)。

フランス経済がこうした低迷状態から脱出し、持続的な景気拡大路線に乗るためには、中期的視点からみて解決すべき問題が少なくない。その1つは、昨今の貿易収支不均衡拡大に伴ってフランス国内でも論議が高まっている、フランス産業の国際競争力低下の問題である。すなわち、フランスでは、2度にわたる石油ショックの発生により攪乱されたこともあるが、保守政権下における70年代の産業政策が一貫性を欠き、設備投資挺入れのための主たる支援対象が国有企業に限られたこともあって、フランス産業が全体として需要構造の変化に十分に対応し切れておらず、また、多くの産業で設備の老朽化が進んでいることがつとに指摘されている。社会党政権としては、鉄鋼等基幹産業やエレクトロニクス等先端産業において国有化の範囲を拡大し、今後、産業省および科学技術省の指導のもとにフランス産業の近代化・技術革新を進める方向にあるが、今回新たに国有化された企業の多くが経営状態の不芳を託っているうえ、引締めの経済政策への転換を余儀なくされている状況下、民間設備投資の振興も含めその実効

性に疑問をもつ向きも少なくない。第2に、フランス経済に根強く染みついているインフレ体質の是正の問題がある。上記の産業政策を進めるに当たっても、主要国とのインフレ率格差縮小がフランスにとっての急務であるが、物価スライド方式に代表される硬直的な賃金慣行の存在や、主要国比極めて高いとされている租税・社会保険料の企業負担問題等、改善を要する点が多い。これらに関連し、目先き、賃金・物価凍結措置解除後のインフレ抑制につき、労組および産業界がどの程度政府に対し協力を示すかがひとつの焦点となるものとみられる。

#### (4) 英 国

(景気は足踏み状態)

81年秋から82年初にかけて輸出の増加、在庫調整の一巡から緩やかな回復をみせた英国経済は、夏場以降世界経済の低迷を映じた製品輸出の大幅減少、設備・在庫投資の不振等から再び足踏み状態に入り、この結果82年中の実質成長率は、わずかなプラスにとどまったとみられている(実質GDP成長率政府見通し<11月発表>+0.5%<前年実績+2.2%>)。この間、こうした生産活動の低迷が続くなかで失業者数(新卒者を除く、季節調整済み、ただし82年11月以降発表の新ベース)は82年11月には290万人に達し、失業率も戦後の最高水準を更新し続けている(82年11月12.5%)。

(物価の騰勢は急速に鈍化)

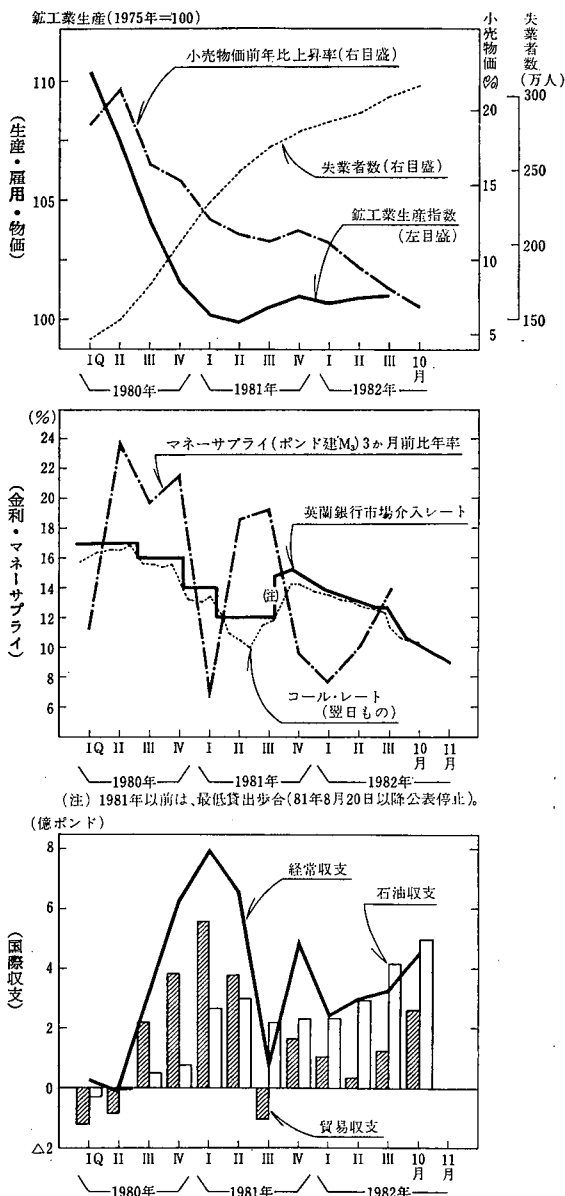
物価動向をみると、景気の低迷持続、賃上げ率の鈍化(平均約7%<前年約9%>)、さらには豊作による季節野菜価格の下落等もあって小売物価、卸売物価とも騰勢は年初来ほぼ一貫して鈍化しており、第4四半期の小売物価上昇率は前年比+6%前後と前年同期(同+11.9%)の半分程度に低下することが見込まれている。

国際収支面では、北海原油の輸出本格化により石油収支は大幅に黒字化した。非石油収支は国

内の生産低迷を映じて原材料輸入が減少傾向にあるものの、製品輸入が同年増加傾向をたどったため高水準の赤字を続けた。この結果、経常収支黒字額は前年(60億ポンド)比半減となる見込みであ

[第8図]

英国の主要経済指標の動き



- (注) 1. 生産、雇用、マネーサプライ、国際収支は季節調整済み計数。  
2. 四半期計数は月平均(ただし、最低貸出歩合、マネーサプライは期末、市場介入レート、コール・レートは期末月平均)。



る(政府見通し35億ポンド)。

この間、英ポンド対米ドル相場は米ドル金利の高水準持続等から年初来おおむね下落傾向をたどったものの、欧州他通貨に比べると北海原油の存在やサッチャー政権の金融・財政政策に対するコンフィデンスの高まり等から比較的安定した動きで推移した。もっとも、年末にかけては、国内金利の一層の低下予想や原油価格の軟化に伴う経常収支黒字の縮小見通し発表等を材料に、米ドルのみならず欧州他通貨に対しても大きく軟化した。

#### (金利低下を容認)

82年の政策運営をみると、基本的にはインフレ抑制を最優先とする緊縮政策を維持しつつも、停滞を続ける景気に配慮して可能な範囲内で弾力的な政策対応が行われた点が特徴といえる。

まず、金融政策面では、4月の対アルゼンチン紛争発生後、英ポンドの下落に対処して英蘭銀行が市中金利の上昇を誘導する等一時ややタイト気味な政策運営が行われたが、年間を通してみれば、①インフレの沈静傾向持続、②欧州他通貨に対するポンド相場の相対的安定、さらには③夏場以降の米国金利の低下等を背景に市場介入金利を漸次引下げること、市場金利低下を容認ないしその誘導が図られた。このため市中銀行の貸出基準金利は年初から小刻みに引下げられ、11月初には9%と78年6月以来の水準まで低下した。もっとも、11月中旬以降はポンド相場の下げ足が速まったことから、ポンド相場挺入れのため英蘭銀行の市場介入金利引上げが行われ、市中金利も反騰をみるなど金利低下傾向はやや一服状況となっている。

他方、財政面では基本的には公共部門借入需要(PSBR)の圧縮を重視した政策運営が継続された。すなわち、緊縮方針でスタートした82年度予算(歳出の前年度当初予算比伸び率+8.6%、前年度同+14.4%、公共部門借入需要95億ポンド、前

年度当初計画106億ポンド)については景気停滞による法人・所得税収の伸び悩み、失業保険支払い増加はあるものの、北海原油関係の税収増が寄与して、公共部門借入需要が当初予想を若干下回ることが確実視されるなど財政再建はおおむね政府の目標どおりの進捗をみている。この間、こうした財政運営の大枠を崩さない範囲で、11月には社会保険料雇用者特別負担分が引下げられるなど景気挺入れ措置も実施されてきている。

#### (83年の経済展望)

83年の英国経済は、物価の騰勢鈍化、金利の低下、減量経営の奏功による企業収益の回復等を背景に個人消費、住宅建設、設備投資の持直し、在庫調整の一巡から緩やかな回復をたどることが期待されている(83年成長率見通し、政府<11月>+1.5%、OECD<12月>+1.0%)。

サッチャー政権は発足(79年5月)以来、インフレの鎮静、民間経済の活性化による持続的成長を最優先課題とした政策スタンスを堅持してきた。こうした政策運営によって、賃金上昇率の低下を伴うインフレの鎮静化にかなりの成果を挙げている。サッチャー政権は、こうした成果をもとに民間主導型の経済成長を実現していく構えにあるが、その前途にはなお問題も少なくない。その第1は、これまでのところ英国企業の国際競争力が十分に回復していないことで、生産効率の向上、産業構造の改編を進めるうえでも企業がどの程度設備投資に対する意欲をもっているか、また政策的にそれを円滑に引出していけるかどうかは依然未知数といえよう。第2は、記録の水準にある失業問題への対処である。サッチャー政権はこれまでも失業増大に対して財政再建の大枠を崩さない範囲で失業対策措置を打出しているが、長期失業の増大を背景に国民の不満も強まっており、失業対策として強力な景気刺激策を求める声も少なくない。政府としては、これまでの成果を無に帰さないた

めにも安易な景気刺激策は避けるという方針を変えていないが、賃金の弾力性回復や職業訓練制度の強化等を通じ、いわば市場機能によって失業問題を解決していこうとする政策姿勢について引続き国民の理解を得られるかどうか注目を要するところであろう。第3には、ポンド相場の行方である。野党労働党のほか、財界の一部にも国際競争力強化の観点からポンド相場的一段下落を是とする意見がある一方、ポンド安によってすでに石油を中心に値上りの動きも出はじめている。もともとポンド相場は北海原油の輸出増加によって強化された面が大きいだけに、現状の相場水準は一般産業界の競争力との関連では過大に評価されているとの見方も少なくない。そうした高目のポンド相場に合せて産業界の合理化、効率化を図ることを目指すのか、それとも当面の景気、失業問題に焦点を合わせてポンド安を容認する方向を選ぶのか英国政策当局も苦しい選択を迫られているといえよう。いずれにせよ任期切れ(84年4月)を前に83年中にも予想されている総選挙を控え、サッチャー政権の政策運営は厳しい経済環境の中で一段と難しいものにならざるをえないとみられている。

### 3. 発展途上国の経済動向

#### (1) 非産油発展途上国<sup>(注)</sup>

82年の非産油発展途上国の経済は世界景気の停滞持続に伴う輸出の落込み等から不振の前年をさらに下回る戦後最低の成長にとどまるものとみられる。地域別にみると、中南米やアフリカ諸国が前年来の停滞傾向をさらに強めたほか、これまで高成長を維持していたアジア諸国でも成長率の低下が目立つなど経済活動の不振が途上国全域に広がってきている。

また国際収支面では、輸入抑制努力にもかかわらず、輸出の不振や利払い負担増等から引続き経

常収支の大幅赤字を余儀なくされ、とくに中南米やアフリカ諸国では、対外債務の返済が困難化する国も相次いだ。

政策面では、物価の落着きや米国金利の低下などを眺めて多くの国で金利引下げが実施されたが、国内経済開発については内外経済の先行き見通し難や外資調達環境の悪化懸念などから見直しを迫られるケースが相次いでいる。このため、これら諸国が自力で景気回復に向かうことは容易でないとみられており、先行き先進国経済の持直しと国際金融市場での一層の金利低下に期待が集まっている。

#### (景気の後退と物価の沈静)

非産油発展途上国の経済は、81年中、中南米等を中心にスローダウン傾向を強めていたが、82年に入ると各国で景気の低迷が一段と深まるとともに地域的にも不況が広範囲に及び、非産油発展途上国全体としてみると戦後最低の成長にとどまることが確実視されている(第5表)。こうした景気停滞の背景としては、何といたっても先進工業国の景気停滞を背景に輸出が数量・価格両面の落込みから75年以来的の前年比減少となったことが大きい。すなわち、81年後半から輸出伸び悩みの目立っていた中南米では、82年前半には前年比1割以

(第5表)

#### 非産油発展途上国の実質GDP成長率推移

(単位: %)

	1975 年	1976 年	1977 年	1978 年	1979 年	1980 年	1981 年
非産油発展途上国計	3.9	5.9	5.1	5.5	4.7	4.4	2.5
うち ア ジ ア	5.2	7.2	6.5	8.1	3.1	3.4	5.7
ア フ リ カ	2.5	4.2	1.9	2.4	2.6	4.6	2.6
中 南 米	3.2	5.3	5.0	4.4	6.7	6.0	△0.1

(注) 1. 各国のGDPウェイトによる加重平均。

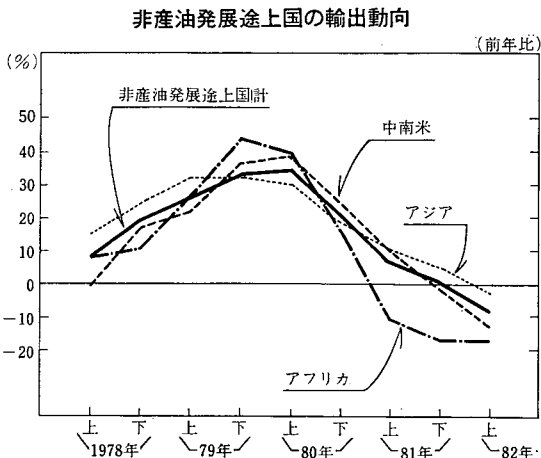
2. 中国を除き、バハレーン、メキシコ、ペルー、マレーシア等の一部純石油輸出国を含む。

資料: IMF「Annual Report, 1982」

(注) ここではIMFの分類にならないメキシコ等 OPEC 以外の産油国も非産油発展途上国に含む。

上の落込みとなったほか、81年には何とかプラスを維持していたアジアでも82年に入り多くの国が前年を下回るに至っている(第9図)。以上のほか各国の景気停滞には国内経済開発について財源難や国際収支・対外債務面への配慮から規模の縮小、計画の中止・延期を余儀なくされる国が相次いだことや農業生産が一部地域での干ばつ被害の発生等から大豊作の前年に比べれば総じて伸び悩んだことなども響いている。

こうした景気動向を地域別にみると、アフリカ、中南米諸国が低迷の度を強めたほか、81年に比較的高成長を維持したアジア諸国でも82年は後退を余儀なくされている。すなわち、アフリカ諸国では、主力製品のコーヒー、ココア、銅等一次製品の価格低落が響いて、前年(実質成長率+2.6%<IMF推計加重平均>)来の景気低迷が続いており、1人当たりGNPでみると82年は前年比マイナスとなっている国が少なくない模様である。また、中南米諸国では81年にほぼゼロ成長( $\Delta 0.1\%$ <同>)に落込んだあと、82年は一次産品輸出の不振や対外債務問題に伴う経済開発の抑制などから、軒並みマイナス成長を記録した模様である。例えばメキシコでは、これまで対外借入に依存した積極的な経済開発を軸に高成長を続けてき



たが、82年には石油収入の落込みや対外債務返済の困難化などから経済運営が大きく混乱し、マイナス成長に落込んだとみられている(81年+8.1%→82年 $\Delta 1.2\%$ <Chase銀行推計>)。また、アルゼンチンでもフォークランド紛争や対外債務問題などが響いて3年連続のマイナス成長となったほか、ブラジル、チリ、ボリビア等もゼロないしマイナス成長を余儀なくされている。さらに81年まで高成長を維持してきたアジア諸国でも、82年に入ると輸出不振(一次産品、工業製品)や一部地域における農業の干ばつ被害に加えて、財政面の制約から経済開発を慎重化させる動きもあって、景気は急速に後退し、ほとんどの国で第1次石油危機後の74~75年以来の低い成長にとどまった模様である。例えば台湾では、繊維、弱電等工業製品の輸出の落込みから鉱工業生産が前年比マイナスとなり、成長率も+3.8%(政府見通し)と74年(+1.1%)に次ぐ低い伸びにとどまった模様であり、マレーシアでも一次産品輸出の不振や経済開発予算の削減などから82年の成長率は前年の+6.9%から+3.9%程度(政府見通し)へと半減の見込みとなっている。

この間、物価動向をみると、消費者物価は中南米(メキシコ、アルゼンチン等)やアフリカ(ケニア、セネガル、ザイール等)では経済の混乱や為替相場的大幅切下げ、財源難に伴う価格安定補助金の削減等から騰勢が強まった先もみられたが、大方の国々では総じて国内景気の後退や食料品価格の落着き等を映じて沈静化傾向をたどった(第6表)。とくにアジア地域では、一部に卸売物価が前年比マイナスとなった国(台湾、シンガポール等)がみられるほか、消費者物価上昇率もほとんどの国で前年比1桁台にまで低下するなど顕著な改善をみている。

(経常収支は引続き大幅赤字)

次に非産油発展途上国の貿易動向をみると、輸

(第6表)

非産油発展途上国の消費者物価動向

(単位・前年比・%)

	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年 (見通し)
非産油発展途上国計	27.0	27.6	27.0	23.6	29.0	36.9	37.2	34.5
うち アジア	10.2	0.3	7.8	5.7	9.4	16.0	15.4	11.5
アフリカ	15.0	14.9	19.3	15.2	19.2	19.3	22.7	24.3
中南米	52.0	66.2	51.2	42.4	49.6	58.3	65.7	61.1

(注) 1. 各国のGDPウェイトによる加重平均。  
2. 中国を除き、バハレーン、メキシコ、ペルー、マレーシア等の一部純石油輸出国を含む。  
資料：IMF「World Economic Outlook, 1982」

入は石油価格の軟化や国内経済活動の停滞に加えて、対外債務累増に伴う輸入抑制の強化もあって、ほとんどの国で前年水準を割り込んだ(81年+5.4%→82年△8.0%＜第7表、OECD年末見通し＞)。しかし輸出についても一次産品市況が長期

(第7表)

非産油発展途上国の国際収支動向

(単位・億ドル)

	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年 (実績 見込み)	1983年 (見通し)
輸出 (前年比・%)	880 (△ 2.8)	1,080 ( 22.7)	1,310 ( 21.3)	1,500 ( 14.5)	1,920 ( 28.0)	2,410 ( 25.5)	2,530 ( 5.0)	2,410 (△ 4.7)	2,430 ( 0.8)
輸入 (前年比・%)	1,170 ( 2.6)	1,230 ( 5.1)	1,430 ( 16.3)	1,720 ( 20.3)	2,260 ( 31.4)	2,970 ( 31.4)	3,130 ( 5.4)	2,880 (△ 8.0)	2,790 (△ 3.1)
貿易収支	△ 280	△ 150	△ 120	△ 220	△ 340	△ 550	△ 600	△ 470	△ 360
貿易外・民間移転収支	△ 90	△ 100	△ 80	△ 100	△ 160	△ 190	△ 270	△ 290	△ 310
公的移転収支	70	60	80	80	110	120	130	130	140
経常収支	△ 300	△ 180	△ 120	△ 240	△ 390	△ 630	△ 730	△ 630	△ 530
直接投資	43	45	42	62	77	82	110	100	90
政府開発援助	71	68	67	79	79	92	110	110	100
その他政府資金協力	46	46	38	44	53	71	80	80	90
ユーロ資金借入等(注)	110	111	96	211	280	374	390	300	240
資本収支等	270	270	243	396	489	619	690	590	520
総合収支	△ 29	90	120	154	97	△ 9	△ 40	△ 40	△ 10
その他ファイナンス	18	20	△ 3	△ 5	4	18	50	70	70
外貨準備増減(△)	△ 11	110	117	149	101	9	10	30	60

(注) 短期資本収支、誤差脱漏を含む。  
資料：OECD「Economic Outlook, December 1982」

にわたり低下傾向をたどっている(ドル建ロイター指数下落率81年中△24.7%→82年1～11月中△19.6%)ことに加えて、工業製品(繊維、弱電、雑貨等)も先進工業国向けを中心に伸び悩んでいることから、82年の非産油発展途上国の輸出は75年以来の前年比マイナスとなった模様である(81年+5.0%→82年△4.7%＜同＞)。この結果、貿易収支は第2次石油危機後の大幅赤字基調を改めるには至らず(81年△600億ドル→82年△470億ドル＜同＞)、債務残高の累増と高金利による利払い増も加わって、経常収支も依然として大幅赤字が続いている(81年△730億ドル→82年△630億ドル＜同＞)。こうした経常収支の大幅赤字持続を背景に82年央以降中南米諸国を中心として債務返済問題が深刻化したことは前述のとおりであるが、こうした国では当面の資金調達に腐心する一方、総

じて輸入抑制に力を注いでいる。この間、非産油発展途上国のなかでも例えば韓国、台湾、タイ等では82年に入り景気の後退や輸入抑制策の奏効から貿易収支じりが改善を示すなど、一部には国際収支の調整がかなり進捗している国もある点は注目されてよい。

#### (広範化した開発計画の見直し)

以上のような状況下、非産油発展途上国の政策動向をみると、金融面では米国金利の低下の機を捉えて金利を引下げ、景気浮揚を図る国が相次いだ。すなわち、物価の沈静化が著しいアジア諸国を中心に82年初来公定歩合やプライム・レートの引下げが行われたが、とくに米国金利の低下傾向が明確となった夏場以降は引下げテンポが速まった。例えば最近の韓国の公定歩合は5%と戦後最低の水準となっているほか、台湾でも年初来4回の引下げ(82年11月末現在8.5%)によりこれまでの最低水準に近づいている。

これに対し、財政面では財源難や国際収支の悪化を眺めてこれまで積極的に進めてきた経済開発計画の手直しや緊縮予算の編成を余儀なくされる国が目立っている。例えば、対外債務返済が困難化した中南米諸国では歳出予算の削減(メキシコ)や大型開発プロジェクトの中止・延期(メキシコ、ブラジル、アルゼンチン)の動きが相次いだ。また、アジア諸国においても世界景気の停滞が長期化している状況の下で対外借入に過度に依存した経済開発を続行することは問題が多いとして、開発プロジェクトの一部着工延期・棚上げ(マレーシア、フィリピン、韓国等)が行われたほか、予算面でも82年度歳出予算を一部減額補正する動き(マレーシア)や83年度予算を緊縮型で編成する国(韓国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア)が多かった。

#### (若干の展望)

83年の非産油発展途上国の経済動向を展望する

と、世界的な高インフレと高金利が是正の方向にある等その環境には幾分明るさがかがえる。とくにアジア諸国の中には国際収支の改善や在庫調整の進展等から景気回復への条件が出始めている国も散見されるが、もともと輸出依存度が高いだけに本格的な景気立直りには先進工業国の景気回復が前提となろう。しかし、仮りに先進工業国の景気が回復に向かうとしても、前述のとおりそのテンポは緩やかなものにとどまる公算が強いうえ、途上国の中には国際収支や財政の赤字継続、累積対外債務の負担等から国内調整の継続を余儀なくされる国も少なくないとみられる。従って、83年の非産油発展途上国の景気は、回復に向かうとしても、そのテンポは緩慢なものにとどまらざるを得ないように思われる。

#### (2) OPEC諸国

82年中の石油情勢はOPEC(石油輸出国機構)による協調減産等の市況対策にもかかわらず、世界経済の停滞長期化や一部産油国の増産などから前年来の緩和基調が一段と強まった。需要の減退は価格が割高なOPEC諸国に対してとくに激しく現われたためOPECの82年の経常収支は輸入の大幅増勢鈍化にもかかわらず、第1次石油危機(74年)後初の赤字に転落するものとみられている。こうした状況下、産油国では各国とも資金繰り悪化を余儀なくされ、このため輸入抑制、開発計画の縮小、債務返済の繰延べなどの動きが相次いでいる。

#### (石油需給は緩和基調を維持)

82年の石油情勢をみると、需要面では先進工業国の景気停滞に伴う石油消費の落込みに加えて消費節約・代替エネルギー(石炭・天然ガス等)への転換進捗や高金利に伴う石油会社の大幅な在庫取崩しもあって自由世界の原油需要は前年比約5%の減少と3年連続前年水準を下回った。こうした需要の落込みに対してOPECは従来みられなかつ

た強力な市況対策を打出した。すなわち、OPECは82年3月の臨時総会において英国、メキシコ等非OPEC諸国の値下げに対抗する形で高価格の北アフリカ産軽質油の公式販売価格を引下げる(ナイジェリア原油の3回通計引下げ幅△11%)とともにOPEC全体の産油量上限を1,750万バレル/日とすることを主内容とした史上初の協調減産を決定した。しかしながら、こうしたOPECの市況対策にもかかわらず、①非OPEC諸国の供給が油田開発の進捗や消費国の輸入先多角化指向などから引続き増加傾向をたどったこと(82年1～10月前年比+4.6%、自由世界における供給シェアは52%＜74年33%＞とOPECを上回る)、②財政窮迫化に悩む一部OPEC諸国(イラン、リビア、アルジェリア等)が安値販売に走り、これに伴い7月の臨時総会では前記協調減産、さらには価格カルテルも事実上瓦解するに至ったこと、などから石油需給は結局年末まで緩和基調を改めるには至らなかった。こうした状況下、原油スポット価格(アラビアン・ライト)は春先には英国、メキシコ

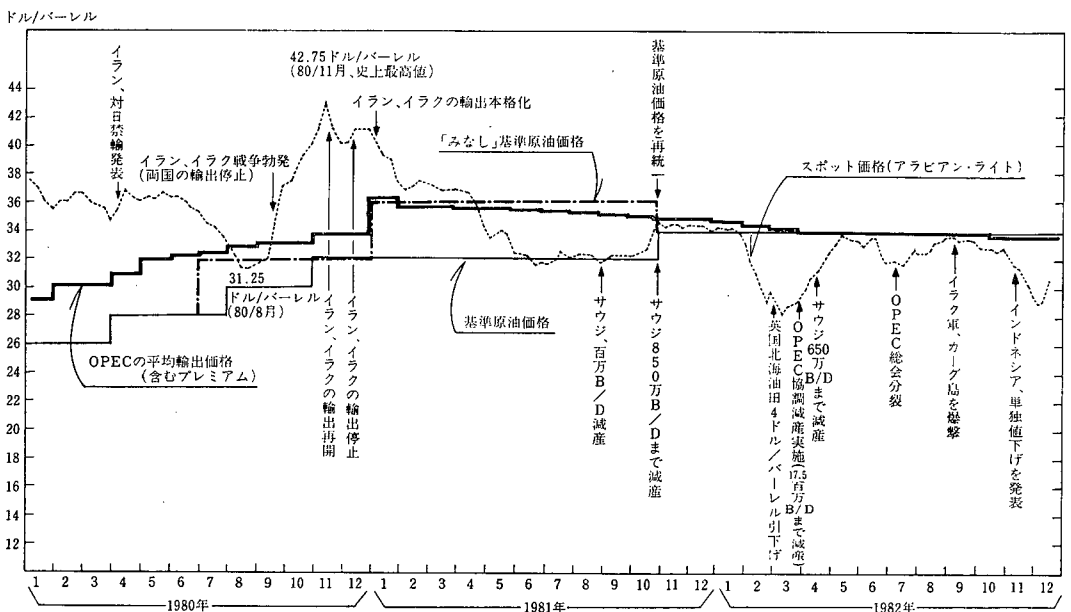
〔第10図〕

等の大幅値下げ(北海原油82年1月36.5→3月31.0ドル/バレル)を反映して一時28ドル/バレルまで落込んだと、年央にはイラン、イラク戦争の激化、イスラエルのレバノン侵攻(82年6月)など中東情勢の緊迫化等から一時的に強含んだものの、年末にかけては冬場需要期入りにもかかわらず再び下落傾向をたどり、通年ほぼ基準原油価格(34ドル/バレル)を下回って推移した(第10図)。

(経常収支は赤字に転落、資金繰りも急速に悪化)

こうした状況下、82年中OPECの原油生産量は1,850万バレル/日と能力(3,450万バレル/日)比5割程度の低操業を余儀なくされ、このため石油収入は価格の低下(前年比△2%)と相まって前年を2割方下回る大幅減収となった模様である。この結果、OPEC事務局の試算によればOPECの経常収支は輸入が後述の緊縮政策への転換を映じて急速に増勢鈍化をみている(前年比81年+18.0%→82年+8.9%)にもかかわらず、前年の530億ドルの黒字から95億ドルの赤字と第1次石油危機後初めて赤字に転落するものと見込ま

原油価格の推移



れている(第8表)。国別にみると、石油輸出は、安値販売により前年の大幅落込みから増加に転じたイランを除き、各国とも軒並み前年比2～5割方の減少となっている。また、経常収支でもサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタールの湾岸産油国等がかろうじて黒字を維持したものの、その他諸国では赤字転落ないし赤字幅の拡大をみている(OPEC加盟13か国中の赤字国の数、80年中2か国、81年中7か国、82年中8か国)。こうした情勢下、ユーロ市場におけるOPEC諸国の資金運用・調達動向をみると、81年第3四半期以降、預金の大幅な取崩しが続く一方、経常収支赤字国を中心に借入増大が目立ち、このためフローベースでは81年第2四半期以降OPEC全体としてネット借入超に転じている(第9表)。こうした中でOPEC全体の外貨準備高もピーク比2割方の減少をみている(81年3月末1,008億ドル→82年8月末855億ドル)。各国別にみると、ベネズエラ、エクアドル等では石油収入の増大を見込んでこれまで過大な開発投資を推進してきたことから、82年秋口以降、債務返済の繰延べ問題が表面

(第8表)

### OPEC 諸 国 の 経 常 収 支 動 向 (OPEC 事務局見通し)

(単位・億ドル、カッコ内前年比・%)

	1979年	1980年	1981年	1982年 (実績見込み)	1983年 (見通し)
輸 出	( 51.1) 2,140	( 39.2) 2,979	(△ 8.8) 2,718	(△ 16.4) 2,271	( 17.3) 2,663
うち 石 油	( 52.0) 2,009	( 38.7) 2,786	(△ 9.2) 2,531	(△ 18.6) 2,059	( 18.0) 2,430
価 格・前 年 比(%)	44	65	12	△ 2	n. a.
数 量・	8	△ 13	△ 19	△ 18	n. a.
輸 入	( 0) 1,008	( 33.2) 1,343	( 18.0) 1,585	( 8.9) 1,726	( 7.8) 1,861
貿 易 収 支	1,132	1,636	1,132	545	801
貿 易 外・移 転 収 支	△ 434	△ 555	△ 599	△ 640	△ 739
経 常 収 支	698	1,081	533	△ 95	62

(第9表)

### OPEC 諸国の資金運用・調達動向

(期中増減額、億ドル)

	1980 年中	81年中	II Q	III Q	IV Q	82/ I Q	II Q
預金(A)	394	△ 33	17	△ 9	△ 25	△ 5	△ 68
借入(B)	59	43	41	24	28	16	31
(A)-(B)	335	△ 76	△ 24	△ 33	△ 53	△ 21	△ 99

資料：BIS「International Banking Developments」

化した。また、オイル・マネーの8割方を占めるサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦等いわゆるロー・アブソーバー諸国でも総運用額が伸び悩む中で従来にも増して効率運用を重視する姿勢を強めており、高金利とドル高傾向を眺めて対米投資を積極化させている(第10表)。

(緊縮政策への転換)

こうした状況下、OPEC諸国の経済動向をみると、国により程度の差はみられるものの、総じて国内経済開発に対して慎重な姿勢に転じている。すなわち、イラクでは石油収入の大幅減退(82年初政府目標149億ドル、実績見込み70億ドル)と戦費の増すうにより外貨準備高が対イラン戦争開戦

(第10表)

## オイル・マネーの還流状況

(期中増減額(億ドル)、カッコ内構成比・%)

		1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年 1～6月
運用先別	米 国	117 ( 22.0)	96 ( 27.3)	121 ( 33.8)	73 ( 23.0)	9 ( 6.2)	72 ( 11.8)	141 ( 16.2)	161 ( 29.9)	124 ( 155.0)
	英 国	210 ( 39.5)	43 ( 12.2)	45 ( 12.6)	38 ( 12.0)	△ 18 (△ 12.3)	172 ( 28.2)	176 ( 20.2)	90 ( 16.7)	△ 56 (△ 70.0)
	その他先進工業国	121 ( 22.7)	108 ( 30.7)	108 ( 30.1)	133 ( 42.0)	92 ( 63.0)	274 ( 44.9)	436 ( 50.3)	191 ( 35.4)	△ 55 (△ 68.8)
	非産油発展途上国	49 ( 9.2)	65 ( 18.4)	64 ( 17.9)	70 ( 22.1)	62 ( 42.4)	96 ( 15.7)	67 ( 7.7)	72 ( 13.4)	58 ( 72.5)
	国際機関	35 ( 6.6)	40 ( 11.4)	20 ( 5.6)	3 ( 0.9)	1 ( 0.7)	△ 4 (△ 0.7)	49 ( 5.6)	25 ( 4.6)	9 ( 11.3)
運用形態別	銀行預金(注1)	286 ( 53.8)	99 ( 28.1)	120 ( 33.5)	113 ( 35.7)	40 ( 27.4)	400 ( 65.5)	413 ( 47.6)	37 ( 6.9)	△ 68 (△ 85.0)
	政府短期証券	80 ( 15.0)	△ 4 (△ 1.1)	△ 22 (△ 6.1)	△ 11 (△ 3.5)	△ 7 (△ 4.8)	33 ( 5.4)	13 ( 1.5)	△ 6 (△ 1.1)	△ 8 (△ 10.0)
	国 債	11 ( 2.1)	24 ( 6.8)	44 ( 12.3)	45 ( 14.2)	△ 18 (△ 12.3)	△ 7 (△ 1.1)	101 ( 11.6)	119 ( 22.1)	56 ( 70.0)
	その他長期投資	71 ( 13.3)	128 ( 36.4)	132 ( 36.9)	97 ( 30.6)	68 ( 46.6)	92 ( 15.1)	226 ( 26.0)	292 ( 54.2)	77 ( 96.3)
	援助等(注2)	84 ( 15.8)	105 ( 29.8)	84 ( 23.4)	73 ( 23.0)	63 ( 43.1)	92 ( 15.1)	116 ( 13.3)	97 ( 17.9)	23 ( 28.7)
合 計		532 ( 100.0)	352 ( 100.0)	358 ( 100.0)	317 ( 100.0)	146 ( 100.0)	610 ( 100.0)	869 ( 100.0)	539 ( 100.0)	80 ( 100.0)

(注1) ユーロ預金を含む。

(注2) 非産油発展途上国への援助のほか、国際機関への出資等を含む。

資料: Bank of England「Quarterly Bulletin」

(80年9月)前の350億ドルから現在100億ドル程度にまで減少しているが、同国ではこうした外貨事情を背景に新規開発プロジェクトの着工を停止し、この結果、同国の建設工事の発注も著減している(ミドル・イースト・マーケット誌調べ81年1～6月150億ドル、7～12月76億ドル、82年1～3月13億ドル)。また、ナイジェリアでは対外借入の増すうに対処して82年春以来、相次いで輸入の全面規制措置や新規プロジェクトの着工停止を打出したほか、ベネズエラでも歳入不足の深刻化(名目GDPの6%)などから4月に歳出削減を中心とする「経済緊急措置」を発表、その後輸入の全面規制に乗り出している。一方、81年中は資金面で比較的ゆとりのあった湾岸産油国でも82年央以降緊縮予算の編成等の厳しい経済運営を迫られる

に至っている。例えばOPEC最大のサウジアラビアでは、最近の原油生産量が大幅に減少している状況下、開発支出の削減等により82年度(82年4月～83年3月)歳出予算を前年度比+5.4%(前年度同+21.6%)の緊縮型で編成した。また、アラブ首長国連邦でも対外援助、開発投資の大幅減額などを通じて82年度(1～12月)歳出を前年比14%方削減したにもかかわらず、歳入の著減から独立(71年)以来初の赤字予算となったほか、クウェートでも82年度予算(82年7月～83年6月)は73年の対米禁輸以来の赤字となっている。

## (若干の展望)

83年のOPEC諸国経済を展望すると、まず、自由世界の石油需要は先進工業国景気の持直しや石油会社の在庫調整終了等によって緩慢ながらも



増加するものとみられるが、OPECの原油生産量は非OPEC諸国の増産姿勢の堅持もあって、依然能力比6～7割の低操業を強いられようとの見方が一般的である。こうした状況を眺めて82年12月に開催したOPEC総会では、①現行基準原油価格の維持と②83年のOPEC全体の生産量上限を1,850万バレル/日とする(各国別割当て量の調整は不調)ことを決定しており、減産体制による現行原油価格体系の維持を基本とするOPECの石油政策には今後も大きな変更はないものとみられている。仮りにこうした状況が続くとすればOPECの経常収支については83年も急速な改善は期待できず、ほとんどの国が輸入の抑制、開発計画の縮小などの緊縮政策を続行する公算が大きいようにかがわれる。

#### 4. 共産圏諸国の経済動向

82年の共産圏諸国の経済を振り返ってみると、中国では経済調整政策を継続するなかで、農工業生産の増産、貿易収支の黒字化、物価の落ち着き、財政収支の好転などマクロ経済面ではかなりの成果がみられた。一方、ソ連・東欧諸国では、対外債務の累増に対処した輸入抑制の強化から貿易収支は改善したものの、国内生産は輸入原材料やエネルギーの不足などから不振の前年をさらに下回る低迷を余儀なくされた国が多い。

##### (1) 中 国

中国では79年以来経済調整政策が実施されているが、82年の経済実績をみると、農工業生産が81年を上回る伸びとなったほか貿易収支も大幅な改善を示すなど一応順調な推移を示した。この間11月下旬から12月上旬にかけて開催された全国人民代表大会において第6次5ヵ年計画(81～85年)が採択されたが、内容的には将来の経済発展のための基礎固めに重点を置いたものとなっており、目

標成長率等は比較的控え目に設定されている。

##### (農工業生産は計画を上回る伸び)

82年の経済動向を中国当局発表の実績見込み計数でみると(第11表)、農工業生産は重工業生産の回復や食糧の史上最高の豊作などから前年比+6.4%と計画(同+4%)および81年実績(同+4.6%)を上回る伸びとなった。まず鉱工業生産は年初来増産傾向を持続し前年比+7%と計画(同+4～5%)を超過達成できるものとみられている。これを部門別にみると、重工業は輸送機械や建設関連資材を中心に一転して前年比+9%(前年実績同+4.7%、82年計画同+1%)の増産となった。また軽工業は、81年来の急速な増産から滞貨の目立った一部品目(ラジオ、繊維製品等)に対して生産調整が実施されたこともあって81年(前年比+14.1%)に比べれば伸び率は鈍化したものの、前年比+5.1%とまずまずの伸びを記録した。

このように鉱工業生産が増産となった背景としては、①81年後半以降積極的に導入された経済責任制(現在、国営工業企業の約8割に普及)が企業や労働者の生産意欲を刺激したこと、②調整政策の強化から81年大幅に落込んだ重工業について同年秋以降見直しが行われ資金配分の増加が実施されたこと、③非効率企業の統廃合や政府現業部門の企業化などにより経営効率の向上が図られたこと、などの諸点が指摘されている。

農業生産についてみると、82年の食糧生産は335百万トン(前年比+3.1%)と79年の332百万トンを上回る史上最高の豊作を記録し、また商品作物も綿花が同じく史上最高の増産(前年比+11.2%)となったのはじめ茶(同+7%)、砂糖(同+5%)なども軒並み豊作の前年をさらに上回る高収穫となった。

こうした農業生産好調の背景としては、まず天候が夏場以降ほぼ全国的に順調に推移したことがあげられるが、このほか①農民の生産意欲の向上

(第11表)

## 中国の主要経済指標

	1981年 実 績	前年比 %	1982年 実 績 見込み	前年比 %	1982年 計 画	前年比 %	(注) 1981～ 85年 計 画	年平均 伸び率 %
国 民 所 得(億元)	3,880	3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4,450	4
農 工 業 生 産(%)	7,490	4.6	7,968	6.4	7,793	4	8,710	4
農 業 総 生 産(%)	2,312	5.7	2,428	5	2,404	4	2,660	4
食糧生産(百万トン)	325.0	1.4	335	3.1	333.5	2.6	360	2.4
鉱 工 業 総 生 産(億元)	5,178	4.1	5,540	7	5,389	4	6,050	4
重 工 業(%)	2,515	△ 4.7	2,741	9	2,540	1	—	3
軽 工 業(%)	2,663	14.1	2,799	5.1	2,849	7	—	5
小 売 物 価(年平均)	—	2.4	—	n. a.	—	n. a.	—	n. a.
基 本 建 設 投 資(億元)	443	△ 17.9	525	18.5	380	△ 11.2	(年平均) 460	2.6
貿 易 総 額(億ドル)	431.3	14.6	(1～8月) 244.0	△ 3.1	n. a.	n. a.	574	8.7
輸 出(%)	215.6	18.6	( " ) 138.6	8.3	n. a.	n. a.	270	8.1
輸 入(%)	215.7	10.9	( " ) 105.4	△ 14.9	n. a.	n. a.	304	9.2
収 支 じ り(%)	△ 0.1	—	( " ) 33.2	—	n. a.	—	△ 34	—
外 貨 準 備 高(年末・億ドル)	47.7	—	(9月末) 92.3	—	n. a.	—	n. a.	—
財 政 収 支 じ り(億元)	△ 25.5	—	△ 30	—	△ 30	—	△ 30	—

(注) 1981～85年計画の実数は85年の目標値。

資料：中国政府発表計数。

をねらった生産責任制の普及(生産隊または農家に一定の生産を請負わせ超過した部分については請負人の収入とする制度、現在9割以上の生産隊で実施)、②農業関連予算の増額(81年決算前年比△11.1%→82年予算同+4.2%)等に伴う農業機械・化学肥料等農業支援工業の発展、などがあげられている。

## (貿易収支は大幅な改善)

この間貿易動向をみると、輸出については81年、対外経済自主権を付与された各省、企業間の行過ぎた輸出競争の弊害が目立ったことから82年に入り輸出許可制(3月、石炭等79品目)、輸出課税(6月、海産物等34品目)、対外経済監査員制度(8月)など一連の輸出管理強化措置が実施されたため、世界的な景気停滞による需要の減退と相

まって81年に比べ増勢が鈍化した(前年比81年+18.6%→82年1～8月+8.3%)。一方輸入は、機械等の資本財が輸入一巡から、また耐久消費財が滞貨の増すうや国内企業の保護を目的とした輸入抑制の強化(2月、5月自動車、ラジオ等14品目)から、それぞれ落込んだため81年水準を下回った(同+10.9%→△14.9%)。この結果貿易収支じりは81年にはほぼ均衡(0.1億ドルの赤字)に復したあと、82年は77年以来5年ぶりに黒字転換が見込まれるに至っており(1～8月実績33.2億ドルの黒字)、これを映じて外貨準備高も最近では増加をみている(81年末47.7億ドル→82年9月末92.3億ドル)。こうした状況下、同国では82年中央以降一部プラントの建設復活や機械設備の輸入増加を示唆する論調が目立ってきており、すでにわが国等に

対して引合いも散見されるに至っている。

#### (慎重な政策運営)

この間物価は80年に大幅上昇をみたあと81年には沈静傾向に転じた(全国小売物価指数80年+6.0%→81年+2.4%)ものの、引続き安定基調を確保するため各種の措置を打出している。すなわち、最近の物価上昇には、価格政策の弾力化が行過ぎたことによる面もあるとして物価統制令の施行(82年1月)や物価管理暫定条例の制定(7月)など価格設定に対する管理を厳格化した。

また財政・金融政策も物価面への配慮等から総じて慎重に運営された。まず82年度予算の執行状況をみると、近年は当初予算を上回る赤字決算を余儀なくされることが多かったが、82年は企業財務・租税管理の強化(4月、8月)など赤字幅の拡大防止措置が採られた結果、財政収支じりはほぼ当初予算どおりの赤字(△30億円)にとどまる模様である。一方、金融面では、貸出金利の引上げ(1月)などによる資金使用効率の向上、預金金利の引上げ(4月)等による過剰現金通貨の吸収、選別融資の強化による貸出増加額の抑制(貸出額前年比81年+14.5%→82/1～9月+11.6%)などの諸措置が採られた。こうした慎重な政策運営の下で82年の小売物価は1～9月中で上昇率がほぼゼロとなるなど一段と落ち着いた動きとなっている。

#### (第6次5ヵ年計画)

こうした状況下、82年11月下旬から12月上旬にかけて第5期全国人民代表大会第5回会議が開催され、懸案となっていた第6次5ヵ年計画(81～85年)が採択された。これをみると、9月の第12回共産党大会で決定された長期方針(2000年までに農工業生産を80年水準の4倍とする)の下で、85年までは次のような比較的控え目な目標を掲げ経済発展の基礎固めを図ることとされている。①計画期間中の農工業生産の伸びは年平均+4～5%と安定成長を維持する。このうち農業生産は食糧

(85年目標3.6億トン)や綿花を中心に同+4～5%、鉱工業生産も重工業(同+3%)と軽工業(同+5%)のバランスに留意しつつ同程度の成長を図る、②基本建設投資はほぼ前5ヵ年計画並みの年平均460億元とし、その中で現在経済発展のネックとなっているエネルギーと運輸部門へ重点的に資金を配分する、③生産効率を向上させるため既存企業の設備更新、企業組織の再編成を推進するとともに外資の導入を促進する。

#### (2) ソ連・東欧諸国

82年のソ連・東欧諸国の経済計画については、近年の経済停滞や対外債務累増への配慮から81年の計画を下回る控え目な成長目標を設定した先が少なかった。しかし82年の経済実績をみると、これまでのところ国際収支面では幾分改善がみられたものの、生産面では輸入原材料やエネルギーの不足が一段と深刻化しているため、鉱工業生産はほとんどの国で82年の計画はもとより81年実績をも下回る低い伸びを余儀なくされている(第12表)。こうした状況下、各国とも経済の建て直しを最重点課題とし、経済管理体制の改革等に取り組んでいるが、経済不振の打開にはなおかなりの時日を要するものとみられている。

#### (鉱工業生産は引続き低迷)

82年の鉱工業生産動向をみると、ソ連ではエネルギー部門(除く天然ガス)や鉄鋼等の基礎資材部門が引続き伸び悩んでいるほか、これまで比較的高い伸びを続けてきた電子機器や家電製品も増勢が鈍化しているため、鉱工業生産は前年比+2.8%と低目に設定された82年計画(同+4.7%)はもとより、不振の81年(同+3.4%)をもさらに下回る極めて低い伸びにとどまった。また東欧諸国の鉱工業生産もほとんどの国で伸び悩みが目立っている。まず80年以来の混乱が尾を引いているポーランドでは石炭や農業機械の生産回復から減少幅は縮小したものの3年連続の落込み(前年比80年

(第12表)

ソ連・東欧諸国の主要経済指標

(単位・前年比・％、5か年計画は年平均伸び率・％)

			1981年 実 績	1982年 実 績 見込み	同計画	1983年 計 画	1976～ 80年 実 績	1981～ 85年 計 画
ソ	連	国民所得	3.2	2.0	3.0	3.3	4.2	3.4
		鉱工業生産	3.4	2.8	4.7	3.2	4.5	4.7
		農業生産	△ 2.0	3.0	10.2	10.5	1.3	2.5
東 欧 諸 国	東 ド イ ツ	国民所得	4.8	(1～6月) 3.0	4.8	4.2	4.1	5.1～5.4
		鉱工業生産	5.1	( " ) 3.0	4.6	n. a.	4.9	5.5～5.9
		農業生産	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.2	1.1
	チェコスロバキア	国民所得	0.2	n. a. (1～6月)	0.5	2.0	3.7	2.0～2.6
		鉱工業生産	2.0	1.4	0.8	2.4	4.7	2.7～3.4
		農業生産	△ 3.4	n. a.	3.2	2.7	2.0	1.7～2.7
	ポーランド	国民所得	△ 13.0	n. a. (1～10月)	n. a.	2.0～2.5	1.3	n. a.
		鉱工業生産	△ 12.6	△ 4	n. a.	4.0	4.8	n. a.
		農業生産	4.1	n. a.	n. a.	1.5～2.4	△ 2.1	n. a.
	ハンガリー	国民所得	2.0	n. a. (1～6月)	1.0～1.5	0.5～1.0	3.4	2.7～3.2
		鉱工業生産	2.8	2.0 ( " )	2.0～2.5	1.0～2.0	3.4	3.5～4.1
		農業生産	1.1	1.4	4.0～4.5	n. a.	2.3	2.3～2.8
	ルーマニア	国民所得	2.1	n. a. (1～6月)	5.5	5	7.0	7.1
		鉱工業生産	4.0	2.7	5.6	8	9.5	8.8
		農業生産	△ 0.9	n. a.	6.0～7.9	5.1～5.6	3.8	4.5～5.0
	ブルガリア	国民所得	n. a.	n. a. (1～6月)	3.6		6.1	3.7
		鉱工業生産	5.6	4.6	4.5	n. a.	5.9	5.1
		農業生産	4.0	n. a.	2.2		0.8	3.4

(注) 76～80年平均実績比。  
資料：各国政府発表計数。

△3.0％→81年△12.6％→82年1～10月△4％)となった。また対外債務返済遅延が表面化したルーマニア(前年比81年+4.0％→82年1～6月+2.7％)やこれまで西側諸国の技術・資本導入により比較的高い伸びを維持してきた東ドイツ(同+5.1％→+3.0％)、ブルガリア(同+5.6％→+4.6％)等でも増勢が鈍化している。

こうした鉱工業生産不振の背景としては、近年の財政窮迫化による新規投資の伸び悩み、労働力の不足、硬直的な経済システムといった構造的な要因に加えて、とくに82年は、①対外債務の累増

や外貨繰りの悪化を眺めて輸入抑制を強化したため原材料不足が深刻化したこと、②81年末のポーランドでの戒厳令布告を契機に対ソ、対ポーランド制裁措置が実施されたこと、③ソ連の原油生産の低迷(82年1～10月前年比+0.4％)からソ連国内はもとより東欧でもエネルギー不足が深刻化したこと、などの事情が大きく響いている。

(ソ連の農業生産は4年連続の不作)

次に農業生産動向をみると、ソ連では春から夏にかけて干ばつ(シベリア、極東地方)や豪雨・低温(ヨーロッパ・ロシア地方)といった不順な天候

に見舞われたことや肥料、農薬等の農業関連部門の生産伸び悩み等から82年の穀物生産が180百万トン程度(米国農務省11月予想)と目標(81~85年平均239百万トン)を大きく下回り、4年連続の不作となることが確実とみられている。また、畜産生産も飼料の不足から81年を下回る不振が続き、食肉不足が深刻化している模様である。

一方東欧諸国の農業生産についてみると、年次頃までは天候不順や輸入肥料の不足などから作柄悪化が懸念されていたが、夏場以降の天候持直しから82年の穀物生産は不振の81年(94百万トン)を上回る収穫となった模様である(米国農務省の11月予想100百万トン)。もっともこの程度の増産では外貨不足による輸入食料の減少もあって食料事情の逼迫を解消するまでには至っておらず、各国とも引き続き食料配給制(ポーランド)や食料品価格の大幅な引上げ(ハンガリー、ルーマニア)等を余儀なくされている。

#### (東西貿易は縮小)

ソ連、東欧諸国の対西側貿易をみると、各国とも対西側債務累増に対処して輸入抑制を一段と強化していることから、貿易収支じりは従来的大幅赤字から若干の黒字に転じている(第13表)。すなわち、ソ連では輸出が原燃料の安値販売などから増加(82年1~6月前年比+19.4%)をみている一方、輸入は穀物を除くその他品目を大幅に削減していることから輸出を下回る伸び(同+5.5%)にとどまっており、この結果1~6月の貿易収支じりは81年同期の赤字から様变りの黒字に転じている(△10.7億ドル→3.4億ドル)。また、東欧諸国でも、輸出は西側諸国の景気停滞や輸出余力の低下から引き続き落込んでいる(東欧6か国計前年比、81年△15.2%→82年1~6月△8.2%)ものの、輸入が抑制強化から一段と減少している(同、81年△16.1%→82年1~6月△25.6%)ため、貿易収支じりは若干ながら黒字(81年△20.4億ドル→82年1~

(第13表)

#### ソ連・東欧諸国の対西側諸国貿易

(単位: 億ドル、カッコ内は前年比・%)

		1980年	1981年	うち	1982年
				1~6月	1~6月
輸 出	ソ連	247.9 ( 23.3)	243.0 (△ 2.0)	105.6 (△ 2.1)	126.1 ( 19.4)
	東欧	181.4 ( 11.7)	153.8 (△ 15.2)	78.4 (△ 13.8)	71.9 (△ 8.2)
輸 入	ソ連	216.0 ( 12.5)	222.4 ( 2.9)	116.3 ( 7.8)	122.7 ( 5.5)
	東欧	207.6 ( 7.9)	174.2 (△ 16.1)	92.7 (△ 12.6)	68.9 (△ 25.6)
収 支	ソ連	31.9	20.6	△ 10.7	3.4
	東欧	△ 26.2	△ 20.4	△ 14.3	3.0

資料: OECD「Statistics of Foreign Trade」

6月3.0億ドル)を回復するかたちとなっている。

この間、東欧諸国ではポーランドに続いてルーマニアでも対西側債務の返済が遅延するなど対外債務累増が引続き大きな問題となっているが、国際金融市場への影響拡大を回避したいとの西側諸国および金融機関の姿勢もあって、それぞれ返済繰延べの合意が成立した。すなわち、81年来債務返済が困難化しているポーランドでは民間金融機関債務の81年返済期限到来分(24億ドル)の繰延べ交渉がようやく82年4月に、また82年返済期限到来分(23億ドル)については11月にそれぞれ合意に達した。また3月に対西側債務の返済繰延べを要請したルーマニアについては7月に政府債務(6億ドル)、12月に民間金融機関債務(23億ドル)についてそれぞれ合意が成立した。

#### (経済管理体制改革の動き)

こうした状況下、ソ連・東欧諸国では引き続き農工業生産の回復と国際収支の改善を重点課題とし、その具体的実現のために各種措置を相次いで打出している。まず国際収支面では、輸入課徴金制度の導入(ハンガリー)等により引き続き対西側輸入の抑制に努めている一方、ここにきてハードカ

レンシー(交換可能通貨)を必要としないコメコン域内貿易の拡大を図る動きも強まっている。

次に生産面では、エネルギー生産の伸び悩みや労働力の逼迫等に対処して、省エネや産業用ロボットの導入などを推進しているが、こうした努力には限界があるとして、ここにきて生産性の向上をねらいとした経済管理体制の改革に取り組もうとする動きが散見される。具体的にはハンガリーに続いてポーランドやブルガリアが企業の経営・財務自主権の拡大を進めているほか、ルーマニアでも10月に労働者の株式取得制度(国営企業株式の30%につき労働者所有を容認)の導入を決定した。またソ連でも、82年5月に採択された総合食糧計画(90年の穀物生産目標を250～255百万トンと設定)の中で農産物買上げ価格の引上げ(83年1月か

ら実施の予定)が打出されたほか、11月のソ連共産党中央委総会ではコルホーズ、ソフォーズさらには一般企業の自主権の拡大などを通じて農民や労働者の労働意欲の向上を図る必要がある旨力説されている。ただ、こうした経済管理体制の改革については官僚機構の抵抗が強いと伝えられるなど実効をあげるまでにはかなりの時日を要するとみられるので、当面ソ連・東欧諸国の経済が低成長軌道を脱することは容易でないとみられる。ちなみに最近公表された各国の83年経済計画を国民所得ベースでみると、ポーランドでは3年連続の落込みのあと前年比+2.0～2.5%の低い伸びにとどまっているほか、ソ連、ハンガリーでも各々+3.3%、+0.5～1.0%と極めて低い水準に設定されている。